

平成 27 年度

亘理町一般会計 ・ 特別会計
並びに基金運用状況に関する

決算審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 46 号

平成 28 年 8 月 24 日

亘理町長 齋 藤 貞 殿

亘理町監査委員 澤 井 俊 一

亘理町監査委員 安 藤 美重子

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
	(1) 歳 入	8
	(2) 歳 出	18
	(3) 地方債現在高の状況	29
	(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況	30
3	特別会計歳入歳出決算	32
	(1) 国民健康保険特別会計	32
	(2) 奨学資金貸付特別会計	34
	(3) 公共下水道事業特別会計	35
	(4) 土地取得特別会計	39
	(5) 介護保険特別会計	40
	(6) 介護認定審査会特別会計	42
	(7) わたり温泉鳥の海特別会計	43
	(8) 後期高齢者医療特別会計	45
	(9) 工業用地等造成事業特別会計	46
4	実質収支に関する調書	47
5	財政分析主要指数の推移	49
6	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	51
7	財産に関する調書	53
8	基金の運用状況	55
9	むすび	58

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、小数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」、「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数または減数

平成 27 年度亘理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

1. 一般会計・特別会計

平成 27 年度亘理町一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度亘理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度亘理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度亘理町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度亘理町土地取得特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度亘理町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度亘理町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況を示す書類

亘理町財政調整基金
亘理町町債管理基金
亘理町奨学教育基金
亘理町立学校整備基金
亘理町庁舎建設基金
亘理町長寿社会対策基金
亘理町スポーツ推進基金
亘理町文化振興基金
亘理町ふるさと・水と土保全基金
亘理町観光施設整備基金
亘理町農業振興基金
亘理町震災復興基金
亘理町東日本大震災復興交付金基金
亘理町土地開発基金(土地分)
亘理町土地開発基金
亘理町国民健康保険事業財政調整基金
わたり温泉鳥の海運営基金
亘理町介護給付準備基金
亘理町国民健康保険出産費貸付基金

第2 審査の期間

平成28年7月1日から8月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算付属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は下記のとおりである。

予算現額	38,645,258,768 円	—	一般会計	25,700,116,077 円
			特別会計	12,945,142,691 円
歳入	37,034,082,008 円	—	一般会計	24,977,235,156 円
			特別会計	12,056,846,852 円
歳出	32,128,219,069 円	—	一般会計	20,424,917,781 円
			特別会計	11,703,301,288 円
差引額	4,905,862,939 円	—	一般会計	4,552,317,375 円
			特別会計	353,545,564 円

前年度に比べ、歳入総額で 12,139,184,257 円 (24.69%)、歳出総額で 12,798,476,775 円 (28.49%) 減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 95.83% (前年度 99.06%)、調定額に対して 95.16% (前年度 98.95%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 83.14% (前年度 90.51%) となっている。

歳入歳出差引額 4,905,862,939 円から翌年度へ繰越すべき財源 3,475,966,686 円を差引いた当年度の実質収支は、1,429,896,253 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 1,294,070,000 円が積み立てられ、残額 135,826,253 円が翌年度への純繰越額となっている。

当年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 143,789,988 円の黒字となっている。これに財政調整基金等への積立金 72,344,000 円を加え、基金取り崩し額 1,165,886,000 円を差引いた実質単年度収支は 949,752,012 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度		平成 26年度	平成 27 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額		49,637,698,745	38,645,258,768	△ 10,992,439,977	77.85
調 定 額		49,693,435,807	38,919,196,277	△ 10,774,239,530	78.32
決 算 額	歳 入 額	49,173,266,265	37,034,082,008	△ 12,139,184,257	75.31
	歳 出 額	44,926,695,844	32,128,219,069	△ 12,798,476,775	71.51
	歳入歳出差引額	4,246,570,421	4,905,862,939	659,292,518	115.53

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比	
				26年/25年	27年/26年
予 算 現 額 (A)	65,896,344,256	49,637,698,745	38,645,258,768	75.33	77.85
調 定 額 (B)	65,919,945,282	49,693,435,807	38,919,196,277	75.38	78.32
歳 入 (C)	64,793,438,559	49,173,266,265	37,034,082,008	75.89	75.31
歳 出 (D)	57,824,776,831	44,926,695,844	32,128,219,069	77.69	71.51
差 引 額 (E)	6,968,661,728	4,246,570,421	4,905,862,939	60.94	115.53
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)	5,193,062,244	2,960,464,156	3,475,966,686	57.01	117.41
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)	1,775,599,484	1,286,106,265	1,429,896,253	72.43	111.18
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 (H)	1,677,000,000	1,190,000,000	1,294,070,000	70.96	108.75
前 年 度 実 質 収 支 (I)	909,211,532	1,775,599,484	1,286,106,265	195.29	72.43
単 年 度 収 支 (G)-(I) (J)	866,387,952	△ 489,493,219	143,789,988	△ 56.50	△ 29.38
基 金 積 立 金 (K)	51,031,000	32,807,000	72,344,000	64.29	220.51
繰 上 げ 償 還 金 (L)	911,300,000	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)	1,362,692,000	1,578,497,000	1,165,886,000	115.84	73.86
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)	466,026,952	△ 2,035,183,219	△ 949,752,012	△ 436.71	46.67
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)	98,599,484	96,106,265	135,826,253	97.47	141.33

(1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する 収入割合	調定額に 対する 収入割合
会計別								
一般会計		25,700,116,077	25,869,427,388	24,977,235,156	16,774,534	875,417,698	97.19	96.55
特別会計	国民健康 保険	4,959,897,000	5,229,663,010	5,047,782,937	10,883,260	170,996,813	101.77	96.52
	奨学資金 貸付	15,335,000	21,872,311	13,785,383	0	8,086,928	89.89	63.03
	公共下水道 事業	3,495,207,691	3,431,319,469	2,645,350,368	1,122,427	784,846,674	75.69	77.09
	土地取得	5,132,000	5,088,304	5,088,304	0	0	99.15	100.00
	介護保険	2,919,318,000	2,843,336,952	2,829,120,217	3,155,100	11,061,635	96.91	99.50
	介護認定審査会	6,958,000	5,615,021	5,615,021	0	0	80.70	100.00
	わたり温泉 島の海	117,013,000	114,469,927	114,469,927	0	0	97.83	100.00
	後期高齢者医療	345,642,000	316,092,471	313,323,271	66,600	2,702,600	90.65	99.12
	工業用地等 造成事業	1,080,640,000	1,082,311,424	1,082,311,424	0	0	100.15	100.00
	合計	38,645,258,768	38,919,196,277	37,034,082,008	32,001,921	1,853,112,348	95.83	95.16
前年度	49,637,698,745	49,693,435,807	49,173,266,265	43,383,531	476,786,011	99.06	98.95	
比較増減	△ 10,992,439,977	△ 10,774,239,530	△ 12,139,184,257	△ 11,381,610	1,376,326,337			

(2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費+事故繰越額) (翌年度へ繰り越すべき財源)	不用額	予算現額 に対する 支出割合
会計別						
一般会計		25,700,116,077	20,424,917,781	4,069,358,132 (3,384,607,086)	1,205,840,164	79.47
特別会計	国民健康 保険	4,959,897,000	4,904,332,589	0	55,564,411	98.88
	奨学資金 貸付	15,335,000	13,703,010	0	1,631,990	89.36
	公共下水道 事業	3,495,207,691	2,505,054,486	836,072,000 (80,459,600)	154,081,205	71.67
	土地取得	5,132,000	5,059,000	0	73,000	98.58
	介護保険	2,919,318,000	2,788,020,518	0	131,297,482	95.50
	介護認定審査会	6,958,000	5,615,021	0	1,342,979	80.70
	わたり温泉 島の海	117,013,000	114,333,631	0	2,679,369	97.71
	後期高齢者医療	345,642,000	313,165,771	0	32,476,229	90.60
	工業用地等 造成事業	1,080,640,000	1,054,017,262	10,900,000 (10,900,000)	15,722,738	97.54
	合計	38,645,258,768	32,128,219,069	4,916,330,132 (3,475,966,686)	1,600,709,567	83.14
前年度	49,637,698,745	44,926,695,844	3,438,610,768	1,272,392,133	90.51	
比較増減	△ 10,992,439,977	△ 12,798,476,775	1,477,719,364	328,317,434		

2 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は下記の通りである。

予算現額	25,700,116,077 円	(前年度対比	66.38%)
歳入	24,977,235,156 円	(前年度対比	64.65%)
歳出	20,424,917,781 円	(前年度対比	58.19%)
差引額	4,552,317,375 円	(前年度対比	128.89%)

前年度に比べて、歳入額で 13,657,273,401 円 (35.35%)、歳出額で 14,677,559,909 円 (41.81%) 減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 97.19% (前年度 99.79%)、調定額に対して 96.55% (前年度 99.29%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 79.47% (前年度 90.66%) となっている。

歳入歳出差引額 4,552,317,375 円から翌年度へ繰越すべき財源 3,384,607,086 円を控除した当年度の実質収支は、1,167,710,289 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 1,117,000,000 円が積み立てられ、残額 50,710,289 円が翌年度へ繰越となっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 234,750,731 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 1,912,000 円を加え、財政調整基金取り崩し額 767,045,000 円を差し引いた実質単年度収支は 530,382,269 円の赤字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	38,717,670,345	25,700,116,077	△ 13,017,554,268	66.38
	調 定 額	38,909,516,781	25,869,427,388	△ 13,040,089,393	66.49
決 算 額	歳 入 額	38,634,508,557	24,977,235,156	△ 13,657,273,401	64.65
	歳 出 額	35,102,477,690	20,424,917,781	△ 14,677,559,909	58.19
	歳入歳出差引額	3,532,030,867	4,552,317,375	1,020,286,508	128.89

一般会計決算収支の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比	
					26年/25年	27年/26年
予 算 現 額 (A)		54,597,706,506	38,717,670,345	25,700,116,077	70.91	66.38
調 定 額 (B)		54,219,649,323	38,909,516,781	25,869,427,388	71.76	66.49
歳 入 (C)		53,680,517,871	38,634,508,557	24,977,235,156	71.97	64.65
歳 出 (D)		47,279,775,742	35,102,477,690	20,424,917,781	74.24	58.19
差 引 額 (E)		6,400,742,129	3,532,030,867	4,552,317,375	55.18	128.89
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		5,092,539,240	2,599,071,309	3,384,607,086	51.04	130.22
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)		1,308,202,889	932,959,558	1,167,710,289	71.32	125.16
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 前 年 度 (I)	(H)	1,258,000,000	882,000,000	1,117,000,000	70.11	126.64
実 質 収 支 単 年 度 収 支 (J) (G)-(I)		431,637,168	1,308,202,889	932,959,558	303.08	71.32
基 金 積 立 金 (K)		876,565,721	△ 375,243,331	234,750,731	△ 42.81	△ 62.56
繰 上 げ 償 還 金 (L)		1,162,000	1,735,000	1,912,000	149.31	110.20
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		0	0	0	0.00	0.00
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)		545,527,000	1,293,536,000	767,045,000	237.12	59.30
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)		332,200,721	△ 1,667,044,331	△ 530,382,269	△ 501.82	31.82
		50,202,889	50,959,558	50,710,289	101.51	99.51

(1) 歳 入

本年度の決算額は 24,977,235,156 円で、予算現額に対し 722,880,921 円の減となり 97.19% (前年度 99.79%) の収入率となっている。また、調定額に対する収入率は 96.55% (前年度 99.29%) で 16,774,534 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 875,417,698 円となっている。

収入未済額の主なものは、町民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、児童福祉費(保育所負担金等)、住宅使用料、災害復旧費、学校給食費等である。

決算額が前年度に比べて増加しているのは、町税 74,960,064 円 (2.27%)、株式等譲渡所得割交付金 3,433,000 円 (42.69%)、地方消費税交付金 244,715,000 円 (70.24%)、自動車取得税交付金 9,300,000 円 (34.49%)、地方交付税 1,029,320,000 円 (18.85%)、使用料及び手数料 45,681,815 円 (49.06%)、寄付金 9,712,334 円 (76.63%) 等である。

また、減少したのは、国庫支出金 5,454,017,624 円 (71.73%)、県支出金 751,606,595 円 (36.17%)、財産収入 586,622,974 円 (92.50%)、繰入金 4,442,903,766 円 (39.50%)、繰越金 2,492,711,262 円 (48.47%) 等である。

歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	38,717,670,345	25,700,116,077	△ 13,017,554,268	66.38
調 定 額 (B)	38,909,516,781	25,869,427,388	△ 13,040,089,393	66.49
収 入 済 額 (C)	38,634,508,557	24,977,235,156	△ 13,657,273,401	64.65
不 納 欠 損 額	20,741,160	16,774,534	△ 3,966,626	80.88
収 入 未 済 額	254,267,064	875,417,698	621,150,634	344.29
予算現額に対する収入率 (C/A)	99.79	97.19	△ 2.60	
調定額に対する収入率 (C/B)	99.29	96.55	△ 2.74	

① 歳入の総括

歳入決算の概要を示すと次のとおりである。

区 分 科 目	予算現額 A	構成比		調定額 B	構成比	
		本年度	前年度		本年度	前年度
1 町 税	3,332,098,000	12.97	8.46	3,557,372,507	13.75	8.96
2 地方譲与税	149,585,000	0.58	0.37	149,584,001	0.58	0.37
3 利子割交付金	4,882,000	0.02	0.01	4,882,000	0.02	0.01
4 配当割交付金	11,091,000	0.04	0.04	11,091,000	0.04	0.04
5 株式等譲渡 所得割交付金	11,474,000	0.04	0.02	11,474,000	0.04	0.02
6 地方消費税 交 付 金	593,118,000	2.31	0.90	593,118,000	2.29	0.90
7 自動車取得 税 交 付 金	36,263,000	0.14	0.07	36,263,000	0.14	0.07
8 地方特例 交 付 金	20,000,000	0.08	0.04	20,000,000	0.08	0.04
9 地方交付税	6,491,252,000	25.26	14.11	6,491,252,000	25.09	14.04
10 交通安全対策 特別交付金	4,344,000	0.02	0.01	4,071,000	0.02	0.01
11 分担金及び 負 担 金	127,366,000	0.50	0.30	133,975,552	0.52	0.31
12 使用料及び 手 数 料	142,221,000	0.55	0.25	141,516,707	0.55	0.24
13 国庫支出金	2,837,896,768	11.04	19.70	2,828,746,810	10.93	19.63
14 県 支 出 金	1,363,482,000	5.31	5.46	1,326,370,697	5.13	5.34
15 財 産 収 入	38,945,000	0.15	1.76	49,834,327	0.19	1.64
16 寄 附 金	22,388,000	0.09	0.03	22,387,216	0.09	0.03
17 繰 入 金	6,859,710,000	26.69	28.96	6,804,990,242	26.31	28.91
18 繰 越 金	2,650,030,309	10.31	13.28	2,650,030,867	10.24	13.22
19 諸 収 入	465,070,000	1.81	1.74	493,567,462	1.91	1.82
20 町 債	538,900,000	2.10	4.49	538,900,000	2.08	4.40
歳入合計	25,700,116,077	100.00	100.00	25,869,427,388	100.00	100.00
前年度	38,717,670,345			38,909,516,781		
比較増減	△ 13,017,554,268			△ 13,040,089,393		

(単位:円.%)

収入済額 C	構成比		収入率C/B		不納欠損額	収入未済額
	本年度	前年度	本年度	前年度		
3,376,389,484	13.52	8.55	94.91	94.67	12,054,884	168,928,139
149,584,001	0.60	0.37	100.00	100.00	0	0
4,882,000	0.02	0.01	100.00	100.00	0	0
11,091,000	0.04	0.04	100.00	100.00	0	0
11,474,000	0.05	0.02	100.00	100.00	0	0
593,118,000	2.37	0.90	100.00	100.00	0	0
36,263,000	0.15	0.07	100.00	100.00	0	0
20,000,000	0.08	0.04	100.00	100.00	0	0
6,491,252,000	25.99	14.14	100.00	100.00	0	0
4,071,000	0.02	0.01	100.00	100.00	0	0
124,881,125	0.50	0.28	93.21	90.01	1,798,550	7,295,877
138,791,407	0.56	0.24	98.07	98.10	0	2,725,300
2,149,801,810	8.61	19.68	76.00	99.56	0	678,945,000
1,326,370,697	5.31	5.38	100.00	99.94	0	0
47,587,727	0.19	1.64	95.49	99.65	2,246,600	0
22,387,216	0.09	0.03	100.00	100.00	0	0
6,804,990,242	27.24	29.12	100.00	100.00	0	0
2,650,030,867	10.61	13.31	100.00	100.00	0	0
483,069,580	1.93	1.80	97.87	98.26	674,500	9,823,382
531,200,000	2.13	4.37	98.57	98.52	0	7,700,000
24,977,235,156	100.00	100.00	96.55	99.29	16,774,534	875,417,698
38,634,508,557					20,741,160	254,267,064
△ 13,657,273,401					△ 3,966,626	621,150,634

款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 町 税	3,301,429,420	8.55	3,376,389,484	13.52	74,960,064	102.27
2 地 方 譲 与 税	143,284,001	0.37	149,584,001	0.60	6,300,000	104.40
3 利 子 割 交 付 金	5,780,000	0.01	4,882,000	0.02	△ 898,000	84.46
4 配当割交付金	14,498,000	0.04	11,091,000	0.04	△ 3,407,000	76.50
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,041,000	0.02	11,474,000	0.05	3,433,000	142.69
6 地 方 消 費 税 交 付 金	348,403,000	0.90	593,118,000	2.37	244,715,000	170.24
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,963,000	0.07	36,263,000	0.15	9,300,000	134.49
8 地 方 特 例 交 付 金	16,368,000	0.04	20,000,000	0.08	3,632,000	122.19
9 地 方 交 付 税	5,461,932,000	14.14	6,491,252,000	25.99	1,029,320,000	118.85
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,957,000	0.01	4,071,000	0.02	114,000	102.88
11 分 担 金 及 び 負 担 金	109,916,690	0.28	124,881,125	0.50	14,964,435	113.61
12 使 用 料 及 び 手 数 料	93,109,592	0.24	138,791,407	0.56	45,681,815	149.06
13 国 庫 支 出 金	7,603,819,434	19.68	2,149,801,810	8.61	△ 5,454,017,624	28.27
14 県 支 出 金	2,077,977,292	5.38	1,326,370,697	5.31	△ 751,606,595	63.83
15 財 産 収 入	634,210,701	1.64	47,587,727	0.19	△ 586,622,974	7.50
16 寄 附 金	12,674,882	0.03	22,387,216	0.09	9,712,334	176.63
17 繰 入 金	11,247,894,008	29.12	6,804,990,242	27.24	△ 4,442,903,766	60.50
18 繰 越 金	5,142,742,129	13.31	2,650,030,867	10.61	△ 2,492,711,262	51.53
19 諸 収 入	694,508,408	1.80	483,069,580	1.93	△ 211,438,828	69.56
20 町 債	1,687,000,000	4.37	531,200,000	2.13	△ 1,155,800,000	31.49
歳 入 合 計	38,634,508,557	100.00	24,977,235,156	100.00	△ 13,657,273,401	64.65

第 1 款 町 税

収入済額は 3,376,389,484 円で予算現額に対し 101.33%（前年度 100.84%）、調定額に対して 94.91%（前年度 94.67%）の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べて 74,960,064 円（2.27%）増加している。増加したのは、固定資産税 75,181,433 円（5.91%）、軽自動車税 3,142,526 円（4.16%）、都市計画税 16,042,490 円（9.67%）、入湯税 3,611,000 円（90.79%）となっている。

収入未済額は 168,928,139 円で前年度に比べて 1,739,464 円（1.04%）増加している。

不納欠損額は 12,054,884 円で、内訳は町民税 6,302,854 円、固定資産税 4,844,810 円、軽自動車税 228,033 円、都市計画税 679,187 円となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に努められたい。

町税決算額前年度比較表

（単位：円、%）

税 目	年 度	平成 26 年度		平成 27 年度		対前年度比較		調定額に対する収入率	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	26年度	27年度
町 民 税 (内訳)	町 民 税	1,514,039,584	45.86	1,493,739,085	44.24	△ 20,300,499	98.66	96.77	96.71
	個 人	1,267,892,784	83.74	1,304,125,385	87.31	36,232,601	102.86	96.33	96.39
	法 人	246,146,800	16.26	189,613,700	12.69	△ 56,533,100	77.03	99.13	99.00
固 定 資 産 税		1,271,798,379	38.52	1,346,979,812	39.89	75,181,433	105.91	91.38	92.12
軽 自 動 車 税		75,497,773	2.29	78,640,299	2.33	3,142,526	104.16	96.37	96.72
町たばこ税		270,185,208	8.18	267,468,322	7.92	△ 2,716,886	98.99	100.00	100.00
都 市 計 画 税		165,931,326	5.03	181,973,816	5.39	16,042,490	109.67	92.84	93.65
入 湯 税		3,977,150	0.12	7,588,150	0.22	3,611,000	190.79	100.00	100.00
合 計		3,301,429,420	100.00	3,376,389,484	100.00	74,960,064	102.27	94.67	94.91

年度別町税収入状況

（単位：円、%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	不納欠損額	収入未納額
平成23年度	2,640,809,000	3,051,570,132	2,759,789,776	104.51	90.44	39,287,100	252,493,256
平成24年度	2,904,972,000	3,143,104,972	2,920,077,420	100.52	92.90	19,229,464	203,798,088
平成25年度	3,232,823,000	3,435,062,996	3,240,173,202	100.23	94.33	13,663,159	181,226,635
平成26年度	3,273,842,000	3,487,479,805	3,301,429,420	100.84	94.67	18,861,710	167,188,675
平成27年度	3,332,098,000	3,557,372,507	3,376,389,484	101.33	94.91	12,054,884	168,928,139

◎平成 27 年度・町税税目別収入状況

税目別 / 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	
1. 町民税	1,469,392,000	1,544,529,341	1,493,739,085	
(内訳)	個人	1,290,107,000	1,352,991,541	1,304,125,385
	うち現年課税分	1,270,107,000	1,309,772,160	1,291,061,778
	うち滞納繰越分	20,000,000	43,219,381	13,063,607
	法人	179,285,000	191,537,800	189,613,700
	うち現年課税分	178,685,000	189,673,700	189,128,800
	うち滞納繰越分	600,000	1,864,100	484,900
2. 固定資産税	1,343,001,000	1,462,179,700	1,346,979,812	
(内訳)	現年課税分	1,318,800,000	1,351,502,100	1,331,072,626
	滞納繰越分	21,800,000	108,276,300	13,505,886
	国有資産等交付金	2,401,000	2,401,300	2,401,300
3. 軽自動車税	78,557,000	81,304,373	78,640,299	
(内訳)	現年課税分	77,557,000	78,725,400	77,909,600
	滞納繰越分	1,000,000	2,578,973	730,699
4. 町たばこ税	252,359,000	267,468,322	267,468,322	
5. 都市計画税	181,200,000	194,302,621	181,973,816	
(内訳)	現年課税分	178,600,000	183,074,300	180,151,625
	滞納繰越分	2,600,000	11,228,321	1,822,191
6. 入湯税	7,589,000	7,588,150	7,588,150	
町税合計	3,332,098,000	3,557,372,507	3,376,389,484	
現年課税分	3,286,098,000	3,390,205,432	3,346,782,201	
滞納繰越分	46,000,000	167,167,075	29,607,283	
合計	3,332,098,000	3,557,372,507	3,376,389,484	

(単位:円.%)

構成比	予算に対する 収入率 (C)/(A)	調定に対する 収入率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
44.24	101.66	96.71	6,302,854	44,487,402
87.31	101.09	96.39	6,127,654	42,738,502
99.00	101.65	98.57	0	18,710,382
1.00	65.32	30.23	6,127,654	24,028,120
12.69	105.76	99.00	175,200	1,748,900
99.74	105.84	99.71	0	544,900
0.26	80.82	26.01	175,200	1,204,000
39.89	100.30	92.12	4,844,810	110,355,078
98.82	100.93	98.49	392,351	20,037,123
1.00	61.95	12.47	4,452,459	90,317,955
0.18	100.01	100.00	0	0
2.33	100.11	96.72	228,033	2,436,041
99.07	100.45	98.96	12,200	803,600
0.93	73.07	28.33	215,833	1,632,441
7.92	105.99	100.00	0	0
5.39	100.43	93.65	679,187	11,649,618
99.00	100.87	98.40	53,149	2,869,526
1.00	70.08	16.23	626,038	8,780,092
0.22	99.99	100.00	0	0
100.00	101.33	94.91	12,054,884	168,928,139
99.12	101.85	98.72	457,700	42,965,531
0.88	64.36	17.71	11,597,184	125,962,608
100.00	101.33	94.91	12,054,884	168,928,139

第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 149,584,001 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 6,300,000 円(4.40%)増加している。

第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 4,882,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 898,000 円(15.54%)減少している。

第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 11,091,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,407,000 円(23.5%)減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 11,474,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,433,000 円(42.69%)増加している。

第 6 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 593,118,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 244,715,000 円(70.24%)増加している。

第 7 款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額とも 36,263,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 9,300,000 円(34.49%)増加している。

第 8 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 20,000,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,632,000 円(22.19%)増加している。

第 9 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 6,491,252,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 1,029,320,000 円(18.85%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも4,071,000円で、前年度に比べて114,000円(2.88%)増加している。

第11款 分担金及び負担金

収入済額は124,881,125円で、前年度に比べて14,964,435円(13.61%)増加している。

また、調定額に対する収入率は93.21%(前年度90.01%)で、収入未済額7,295,877円(前年度10,497,397円)を生じている。内訳は児童福祉費・保育所負担金等である。

不納欠損処分は1,798,550円(前年度1,705,750円)となっている。

不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に努められたい。

第12款 使用料及び手数料

収入済額は138,791,407円で、前年度に比べて45,681,815円(49.06%)増加している。

また、調定額に対する収入率は98.07%(前年度98.10%)で、収入未済額は住宅使用料2,725,300円(前年度1,798,900円)となっている。

収入未済額の解消に努められたい。

第13款 国庫支出金

収入済額は2,149,801,810円で、前年度に比べて5,454,017,624円(71.73%)減少している。その内訳は、災害復旧費負担金、民生費国庫負担金、東日本大震災復興交付金、災害復旧費国庫補助金、農林水産業費国庫補助金の減少によるものである。

収入未済額678,945,000円の内訳は、公共土木施設災害復旧事業費負担金451,790,000円、社会福祉費補助金108,230,000円、土木費補助金34,353,000円、社会保障・税番号制度に係る総務管理経費補助金7,700,000円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金76,872,000円となっている。

第14款 県支出金

収入済額は1,326,370,697円で、前年度に比べて751,606,595円(36.17%)減少している。その内訳は、農業費補助金、災害復旧費補助金等の減少によるものである。

第15款 財産収入

収入済額は47,587,727円で、前年度に比べて586,622,974円(92.5%)減少している。

不納欠損額は土地建物貸付金2,246,600円である。

第16款 寄附金

調定額、収入済額とも 22,387,216 円で、前年度に比べて 9,712,334 円(76.63%)増加している。

第17款 繰入金

収入済額は 6,804,990,242 円で、前年度に比べて 4,442,903,766 円(39.5%)減少している。内訳は、財政調整基金、奨学教育基金、震災復興基金及び東日本大震災復興交付金基金からの繰入金減少によるものである。

第18款 繰越金

調定額、収入済額とも 2,650,030,867 円で、前年度に比べて 2,492,711,262 円(48.47%)減少しているが、その内訳は繰越事業費等充当財源繰越額の減少によるものである。

第19款 諸収入

収入済額は 483,069,580 円で、前年度に比べて 211,438,828 円(30.44%)減少している。

また、調定額に対する収入率は 97.87% (前年度 98.26%) で、収入未済額 9,823,382 円(前年度 12,144,492 円)を生じている。

収入未済額の内訳は、児童福祉貸付金 50,000 円(前年度 65,000 円)、福祉雑入 821,900 円(前年度 1,241,500 円)、都市建設雑入 69,000 円(前年度 24,000 円)、学務雑入 8,882,482 円(前年度 10,813,992 円)となっている。

不納欠損処分は福祉雑入 674,500 円(前年度 173,700 円)となっている。

不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に努められたい。

第20款 町債

収入済額は 531,200,000 円で、前年度に比べて 1,155,800,000 円(68.51%)減少している。

収入未済額は情報セキュリティ強化対策事業債 7,700,000 円となっている。

(2) 歳 出

決算状況は、予算現額 25,700,116,077 円に対し、決算額は 20,424,917,781 円で 79.47% (前年度 90.66%) の執行率となり、翌年度繰越額 4,069,358,132 円を差し引き、不用額は 1,205,840,164 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は 3,366,866,481 円、事故繰越額は 17,740,605 円となっている。

決算額が前年度と比べて増加したのは、議会費 10,828,516 円 (8.35%) 民生費 306,460,586 円 (8.64%)、衛生費 629,636,678 円 (60.10%)、消防費 17,713,668 円 (3.74%) 等となっている。

減少したのは、総務費 3,762,180,671 円 (47.58%)、土木費 7,605,306,682 円 (55.51%)、災害復旧費 2,838,382,710 円 (90.38%) 等となっている。

また、不用額の主なものは、総務費 60,440,046 円、民生費 99,173,199 円、土木費 877,787,901 円等となっている。

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	38,717,670,345	25,700,116,077	△ 13,017,554,268	66.38
支 出 済 額 (B)	35,102,477,690	20,424,917,781	△ 14,677,559,909	58.19
翌年度繰越額	2,659,851,077	4,069,358,132	1,409,507,055	152.99
	(2,599,071,309)	(3,384,607,086)	(785,535,777)	130.22
不 用 額	955,341,578	1,205,840,164	250,498,586	126.22
執 行 率 (B/A)	90.66	79.47		

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

① 歳出の総括

歳出決算の概要を示すと次のとおりである。

科 目	区 分	予算現額 A	構 成 比		支出済額 B
			本年度	前年度	
1	議 会 費	141,707,000	0.55	0.34	140,554,947
2	総 務 費	4,290,045,274	16.69	20.86	4,145,177,228
3	民 生 費	4,058,926,505	15.79	9.48	3,851,520,306
4	衛 生 費	1,717,077,401	6.68	2.84	1,677,365,560
5	労 働 費	32,782,000	0.13	0.27	32,092,100
6	農 林 水 産 業 費	2,787,407,000	10.85	5.42	1,351,117,619
7	商 工 費	249,629,440	0.97	2.42	219,702,902
8	土 木 費	8,718,109,377	33.92	42.91	6,094,654,344
9	消 防 費	506,747,000	1.97	1.28	491,307,107
10	教 育 費	1,344,615,266	5.23	3.68	1,296,616,582
11	災 害 復 旧 費	1,022,341,300	3.98	8.23	302,130,460
12	公 債 費	822,680,000	3.20	2.25	822,678,626
13	予 備 費	8,048,514	0.03	0.02	0
	歳出合計	25,700,116,077	100.00	100.00	20,424,917,781
	前年度	38,717,670,345			35,102,477,690
	比較増減	△ 13,017,554,268			△ 14,677,559,909

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

(単位:円.%)

構成比		翌年度繰越額		不用額	執行率 B/A
本年度	前年度	繰越明許費	事故繰越		
0.69	0.37			1,152,053	99.19
20.29	22.52	84,428,000 (6,956,000)		60,440,046	96.62
18.86	10.10	108,233,000		99,173,199	94.89
8.21	2.98			39,711,841	97.69
0.16	0.28			689,900	97.90
6.62	5.51	1,401,904,000 (1,394,404,000)		34,385,381	48.47
1.08	2.57	14,770,000 (6,970,000)		15,156,538	88.01
29.84	39.03	1,727,926,527 (1,695,970,481)	17,740,605 (17,740,605)	877,787,901	69.91
2.41	1.35			15,439,893	96.95
6.35	3.86			47,998,684	96.43
1.48	8.95	714,356,000 (262,566,000)		5,854,840	29.55
4.03	2.48			1,374	100.00
0.00	0.00			8,048,514	0.00
100.00	100.00	4,051,617,527 (3,366,866,481)	17,740,605 (17,740,605)	1,205,840,164	79.47
		1,567,860,545 (1,507,080,777)	1,091,990,532 (1,091,990,532)	955,341,578	90.66
		2,483,756,982 (1,859,785,704)	△ 1,074,249,927 (△1,074,249,927)	250,498,586	

◎平成 27 年度亘理町一般会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
2 総務費 1 総務管理費	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	22,356,000
2 総務費 1 総務管理費	わたしとわたりのブランドづくり事業(企画分野) (地方創生加速化交付金事業)	42,984,000
2 総務費 1 総務管理費	わたしとわたりのブランドづくり事業(観光分野) (地方創生加速化交付金事業)	19,088,000
3 民生費 1 社会福祉費	臨時福祉給付金経費 (低所得の高齢者向けの生活者等 支援臨時福祉給付金支給関係経費)	108,233,000
6 農林水産業費 1 農業費	地方創生(農林水産分野)連携事業 (地方創生加速化交付金事業)	7,500,000
6 農林水産業費 1 農業費	鳥の海湾防災緑地整備事業	15,170,000
6 農林水産業費 1 農業費	吉田東部地区災害危険区域整備事業	86,000,000
6 農林水産業費 1 農業費	亘理町いちご団地等防風ネット設置事業	45,684,000
6 農林水産業費 3 水産業費	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産加工流通施設)	1,291,650,000
7 商工費 1 商工費	荒浜築港仮設店舗解体等事業	6,970,000
7 商工費 1 商工費	みやぎ県南浜街道誘客促進事業 (地方創生加速化交付金事業)	7,800,000
8 土木費 2 道路橋梁費	道路新設改良事業	31,863,000
8 土木費 2 道路橋梁費	側溝新設改良事業	4,000,000
8 土木費 2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備事業)	37,379,560
8 土木費 2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備事業:通学路)	3,887,000
8 土木費 2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備事業:効果促進)	16,835,342
8 土木費 2 道路橋梁費	交通安全施設整備事業	10,000,000
8 土木費 3 河川費	河川整備事業	15,460,000
8 土木費 4 都市計画費	防災集団移転促進事業	76,652,000
8 土木費 4 都市計画費	復興関連盛土材確保事業 (割山採取場盛土材切崩業務委託)	126,000,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道荒浜大通線)	129,000,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道荒浜江下線)	56,180,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道五十刈線)	93,257,000

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
22,356,000		7,700,000	7,700,000		6,956,000
42,984,000		42,984,000			
19,088,000		19,088,000			
108,233,000		108,233,000			
7,500,000		7,000,000		500,000	
15,170,000					15,170,000
41,900,000					41,900,000
45,684,000	32,263,000				13,421,000
1,291,650,000	1,010,625,000				281,025,000
6,970,000					6,970,000
7,800,000		7,800,000			
31,863,000					31,863,000
4,000,000					4,000,000
37,379,560		20,558,758			16,820,802
3,887,000		2,137,850			1,749,150
16,835,342		9,259,438			7,575,904
10,000,000					10,000,000
15,460,000					15,460,000
76,652,000	66,088,750				10,563,250
126,000,000	100,800,000				25,200,000
129,000,000	99,975,000				29,025,000
56,180,000	43,539,500				12,640,500
93,257,000	72,274,175				20,982,825

款 項	事 業 名	金 額
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道野地流線)	99,433,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道橋本堀添線)	84,153,000
8 土木費 4 都市計画費	用地取得・権利関係整備事業	12,625
8 土木費 4 都市計画費	市街地復興関連小規模施設整備事業 (荒浜地区)	92,010,000
8 土木費 4 都市計画費	市街地復興関連小規模施設整備事業 (亶理地区)	1,355,000
8 土木費 4 都市計画費	市街地復興関連小規模施設整備事業 (吉田地区)	57,100,000
8 土木費 4 都市計画費	海岸緩衝緑地整備事業	100,000,000
8 土木費 4 都市計画費	防災施設整備事業	28,614,000
8 土木費 4 都市計画費	防災公園整備事業	333,601,000
8 土木費 4 都市計画費	災害公営住宅関連道路整備事業 (下茨田橋改良事業)	86,058,000
8 土木費 4 都市計画費	防災広場整備事業(逢隈・吉田)	27,000,000
8 土木費 4 都市計画費	パークゴルフ場整備事業	28,000,000
8 土木費 4 都市計画費	残土運搬事業	191,596,000
11 災害復旧費 1 農林水産施設災害復旧費	農地及び農業用施設復旧事業	34,000,000
11 災害復旧費 2 公共土木施設災害復旧費	鳥の海公園災害復旧事業	689,656,000
合 計		4,106,537,527

◎平成 27 年度亶理町一般会計事故繰越し繰越計算書

款 項	事 業 名	支出負担 行為額	左の
			支出済額
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道五十刈線)	12,600,000	
8 土木費 4 都市計画費	市街地復興関連小規模施設整備事業(荒浜地区)	4,310,000	
8 土木費 4 都市計画費	市街地復興関連小規模施設整備事業(亶理地区)	46,041,143	45,210,538
合 計		62,951,143	45,210,538

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
	既収入 特定財源	未収入特定財源				
		国庫支出金	地方債	その他		
99,433,000	77,060,575					22,372,425
84,153,000	65,218,575					18,934,425
12,625						12,625
92,010,000	73,608,000					18,402,000
1,355,000	1,084,000					271,000
57,100,000	45,680,000					11,420,000
100,000,000						100,000,000
28,614,000						28,614,000
333,601,000	250,200,750					83,400,250
86,058,000	68,846,400					17,211,600
25,480,000	20,384,000					5,096,000
28,000,000						28,000,000
191,596,000	153,276,800					38,319,200
24,700,000						24,700,000
689,656,000		451,790,000				237,866,000
4,051,617,527	2,180,924,525	676,551,046	7,700,000	500,000		1,185,941,956

(単位:円)

内訳	支出負担 行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
支出未済額							
12,600,000		12,600,000	9,765,000				2,835,000
4,310,000		4,310,000	3,488,000				822,000
830,605		830,605	664,484				166,121
17,740,605	0	17,740,605	13,917,484	0	0	0	3,823,121

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

款 別	平成 26 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 議 会 費	129,726,431	0.37	140,554,947	0.69	10,828,516	108.35
2 総 務 費	7,907,357,899	22.52	4,145,177,228	20.29	△ 3,762,180,671	52.42
3 民 生 費	3,545,059,720	10.10	3,851,520,306	18.86	306,460,586	108.64
4 衛 生 費	1,047,728,882	2.98	1,677,365,560	8.21	629,636,678	160.10
5 労 働 費	98,763,310	0.28	32,092,100	0.16	△ 66,671,210	32.49
6 農 林 水 産 業 費	1,934,552,135	5.51	1,351,117,619	6.62	△ 583,434,516	69.84
7 商 工 費	901,481,995	2.57	219,702,902	1.08	△ 681,779,093	24.37
8 土 木 費	13,699,961,026	39.03	6,094,654,344	29.84	△ 7,605,306,682	44.49
9 消 防 費	473,593,439	1.35	491,307,107	2.41	17,713,668	103.74
10 教 育 費	1,354,005,764	3.86	1,296,616,582	6.35	△ 57,389,182	95.76
11 災 復 害 旧 費	3,140,513,170	8.95	302,130,460	1.48	△ 2,838,382,710	9.62
12 公 債 費	869,733,919	2.48	822,678,626	4.03	△ 47,055,293	94.59
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	35,102,477,690	100.00	20,424,917,781	100.00	△ 14,677,559,909	58.19

第 1 款 議 会 費

支出済額は 140,554,947 円で、予算現額に対し 99.19% (前年度 98.02%) の執行率となっており、不用額は 1,152,053 円 (前年度 2,616,569 円) となっている。

任期満了に伴う町議会議員改選により前年度に比べて 10,828,516 円 (8.35%) 増加している。

第 2 款 総 務 費

支出済額は 4,145,177,228 円で、予算現額に対し 96.62% (前年度 97.88%) の執行率となっており、前年度に比べて 3,762,180,671 円 (47.58%) 減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業 22,356,000 円及び地方創生加速化交付金事業「わたしとわたりのブランドづくり事業」2 件 62,072,000 円となっている。

不用額は 60,440,046 円 (前年度 59,597,243 円) となっている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 3,851,520,306 円で、予算現額に対し 94.89% (前年度 96.55%) の執行率となっており、前年度に比べて 306,460,586 円 (8.64%) 増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は臨時福祉給付金(低所得高齢者向け)108,233,000 円となっている。不用額は 99,173,199 円(前年度 126,693,680 円)となっている。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,677,365,560 円で、予算現額に対し 97.69% (前年度 95.39%) の執行率となっており、前年度に比べて 629,636,678 円 (60.10%) 増加している。

不用額は 39,711,841 円(前年度 50,610,118 円)となっている。

第 5 款 労 働 費

支出済額は 32,092,100 円で、予算現額に対し 97.90% (前年度 93.75%) の執行率となっており、前年度に比べて 66,671,210 円 (67.51%) 減少している。

不用額は 689,900 円(前年度 6,580,690 円)となっている。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 1,351,117,619 円で、予算現額に対し 48.47% (前年度 92.20%) の執行率となっており、前年度に比べて 583,434,516 円 (30.16%) 減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、地方創生加速化交付金事業 7,500,000 円、鳥の海湾防災緑地整備事業 15,170,000 円、吉田東部地区災害危険区域整備事業 41,900,000 円、いちご団地等防風ネット設置事業 45,684,000 円、水産業共同利用施設復興整備事業 1,291,650,000 円となっている。

不用額は 34,385,381 円(前年度 20,525,950 円)となっている。

第 7 款 商 工 費

支出済額は 219,702,902 円で、予算現額に対し 88.01% (前年度 96.20%) の執行率となっており、前年度に比べて 681,779,093 円 (75.63%) 減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、荒浜築港仮店舗解体等事業 6,970,000 円、地方創生加速化交付金事業「みやぎ県南浜街道誘客促進事業」7,800,000 円となっている。

不用額は 15,156,538 円(前年度 35,624,005 円)となっている。

第 8 款 土 木 費

支出済額は 6,094,654,344 円で、予算現額に対し 69.91% (前年度 82.46%) の執行率となっており、前年度に比べて 7,605,306,682 円 (55.51%) 減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、道路新設改良事業外 24 件、1,727,926,527 円。事故繰越額は、避難道路新設・整備事業 12,600,000 円、市街地復興関連小規模施設整備事業 2 件 5,140,605 円となっている。

不用額は 877,787,901 円(前年度 556,429,007 円)となっている。

第 9 款 消 防 費

支出済額は 491,307,107 円で、予算現額に対し 96.95% (前年度 95.55%) の執行率となっており、前年度に比べて 17,713,668 円 (3.74%) 増加している。

不用額は 15,439,893 円 (前年度 13,557,561 円) となっている。

第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,296,616,582 円で、予算現額に対し 96.43% (前年度 95.14%) の執行率となっており、前年度に比べて 57,389,182 円 (4.24%) 減少している。

不用額は 47,998,684 円 (前年度 60,070,436 円) となっている。

第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額は 302,130,460 円で、予算現額に対し 29.55% (前年度 98.59%) の執行率となっており、前年度に比べて 2,838,382,710 円 (90.38%) 減少している。減少したのは、農林水産施設災害復旧費、効率学校施設災害復旧費及び児童福祉施設災害復旧費である。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、農地及び農業用施設復旧事業 24,700,000 円及び鳥の海公園災害復旧事業 689,656,000 円となっている。

不用額は 5,854,840 円 (前年度 14,400,530 円) となっている。

第 12 款 公 債 費

支出済額は 822,678,626 円で、内訳は、地方債償還元金 715,363,615 円、利子 107,315,011 円となっている。支出済額は前年度に比べて 47,055,293 円 (5.41%) 減少している。

総歳出に占める公債費の割合は、4.03% (前年度 2.48%) となっている。

なお、都道府県貸付金 (災害援護資金貸付金) が地方債扱いとなるため地方債残高は下表のとおりとなっている。

地方債の残高調

(単位:円)

区 分	平成 26 年度末 現 在 高 (A)	平成 27 年度中			平成 27 年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		新規借入額 (B)	償 還 額 (C)	利 子	
町 債	10,060,950,903	531,200,000	715,363,615	107,315,011	9,876,787,288
都道府県貸付金 (災害援護資金貸付金)	658,650,000	30,560,000	51,300,000	0	637,910,000
計	10,719,600,903	561,760,000	766,663,615	107,315,011	10,514,697,288

※なお、地方債残高の明細は、29 頁のとおりである。

第13款 予備費

予備費充用額は、2款・総務費3件369,274円、3款・民生費2件514,505円、4款・衛生費1件237,401円、6款・農林水産業費1件20,000円、7款・商工費1件438,440円、8款・土木費1件14,400円、10款・教育費3件357,466円、合計12件1,951,486円の充用となっている。

予備費充用額

(単位:円)

予算費措置	充用の内訳			予算現額 (不 用 額)
	款	件数	充用額	
	2款・ 総 務 費	3	369,274	
	3款・ 民 生 費	2	514,505	
	4款・ 衛 生 費	1	237,401	
	6款・ 農 林 水 産 業 費	1	20,000	
	7款・ 商 工 費	1	438,440	
	8款・ 土 木 費	1	14,400	
	10款・ 教 育 費	3	357,466	
10,000,000	合 計	12	1,951,486	8,048,514

(3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は以下のとおりである。

一般会計は 10,514,697,288 円で、前年度に比べて 204,903,615 円(1.91%)減少している。

国民健康保険特別会計は 36,000,000 円で全額償還済みとなった。

公共下水道事業特別会計は 9,256,951,948 円で、前年度に比べて 194,009,967 円(2.05%)減少している。

工業用地等造成事業特別会計は 860,634,000 円で、前年度に比べて 181,196,000 円(17.39%)減少している。

水道事業会計は 1,997,530,609 円で前年度に比べて、56,521,739 円(2.75%)減少している。

一般会計、特別会計及び水道事業会計の地方債合計額は 22,629,813,845 円で、前年度に比べて 672,631,321 円(2.89%)減少している。

平成 27 年度末地方債現在高

◎ 一 般 会 計

(単位:円)

区 分	平成26年度末 現在高(A)	平成 27 年度中増減額				平成27年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 一般公共事業債	437,708,629	2,800,000	90,601,963	6,342,063	96,944,026	349,906,666	△ 87,801,963
2 一般単独事業債	1,548,689,433	5,100,000	197,097,809	20,563,056	217,660,865	1,356,691,624	△ 191,997,809
3 公営住宅建設事業債	1,487,400,000	76,300,000		14,119,141	14,119,141	1,563,700,000	76,300,000
4 学校教育施設等整備事業債	628,946,021		71,914,055	11,569,113	83,483,168	557,031,966	△ 71,914,055
5 災害復旧事業債	5,410,050		1,122,595	39,719	1,162,314	4,287,455	△ 1,122,595
6 厚生福祉施設整備事業債	26,442,625		6,443,756	422,254	6,866,010	19,998,869	△ 6,443,756
7 社会福祉施設整備事業債	85,474,770		5,359,240	1,484,224	6,843,464	80,115,530	△ 5,359,240
8 施設整備事業債 (一般財源化分)	1,200,000		300,000	19,072	319,072	900,000	△ 300,000
9 都道府県貸付金	658,650,000	30,560,000	51,300,000		51,300,000	637,910,000	△ 20,740,000
10 公共用地先行取得事業債	0				0	0	0
11 財源対策債	238,024,867	2,100,000	19,376,762	3,528,424	22,905,186	220,748,105	△ 17,276,762
12 臨時財政特例債	0				0	0	0
13 公共事業等臨時特例債	0				0	0	0
14 減税補てん債	209,681,204		31,006,383	2,490,315	33,496,698	178,674,821	△ 31,006,383
15 臨時税収補てん債	34,587,907		11,300,638	635,536	11,936,174	23,287,269	△ 11,300,638
16 調整債	0				0	0	0
17 臨時財政対策債	5,357,385,397	444,900,000	280,840,414	46,102,094	326,942,508	5,521,444,983	164,059,586
計	10,719,600,903	561,760,000	766,663,615	107,315,011	873,978,626	10,514,697,288	△ 204,903,615

◎ 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分	平成26年度末 現在高(A)	平成 27 年度中増減額				平成27年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 保険財政自立支援事業債	36,000,000	0	36,000,000	0	36,000,000	0	△ 36,000,000
計	36,000,000	0	36,000,000	0	36,000,000	0	△ 36,000,000

◎ 公共下水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中増減額				平成27年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 公共下水道事業債	7,458,278,576	308,400,000	485,845,322	156,727,790	642,573,112	7,280,833,254	△ 177,445,322
2 流域下水道事業債	441,228,243	8,100,000	49,868,313	9,521,146	59,389,459	399,459,930	△ 41,768,313
3 資本費平準化債(公共分)	1,394,021,020	232,800,000	198,776,766	9,074,346	207,851,112	1,428,044,254	34,023,234
4 資本費平準化債(流域分)	157,434,076	22,000,000	30,819,566	1,428,502	32,248,068	148,614,510	△ 8,819,566
計	9,450,961,915	571,300,000	765,309,967	176,751,784	942,061,751	9,256,951,948	△ 194,009,967

◎ 工業用地等造成事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中増減額				平成27年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 企業立地促進法関連 産業集積促進事業債	400,000,000		89,506,000		89,506,000	310,494,000	△ 89,506,000
2 内陸工業用地等造成事業債	641,830,000		91,690,000	7,417,637	99,107,637	550,140,000	△ 91,690,000
計	1,041,830,000	0	181,196,000	7,417,637	188,613,637	860,634,000	△ 181,196,000

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中増減額				平成27年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 財政融資資金企業債	980,272,343	2,200,000	70,764,249	29,707,585	100,471,834	911,708,094	△ 68,564,249
2 地方公共団体 金融機構企業債	962,980,005	101,200,000	56,157,490	17,485,243	73,642,733	1,008,022,515	45,042,510
3 縁故債(銀行・農協)	110,800,000	0	33,000,000	48,550,671	81,550,671	77,800,000	△ 33,000,000
計	2,054,052,348	103,400,000	159,921,739	95,743,499	255,665,238	1,997,530,609	△ 56,521,739

【一般会計・国民健康保険・公共下水道・工業用地等造成・水道事業会計の合計】

(単位:円)

区 分	平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中増減額				平成27年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
合 計	23,302,445,166	1,236,460,000	1,909,091,321	387,227,931	2,296,319,252	22,629,813,845	△ 672,631,321

(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は1,486,954,857円で、前年度より420,637,581円(22.05%)減少している。総歳出に占める割合は7.28%で、前年度に比べて1.85ポイント増加している。

亘理地区行政事務組合への負担金は390,905,039円で、前年度より1,290,471円(0.33%)増加している。総歳出に占める割合は1.91%で、前年度に比べて0.80ポイント増加している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は1,317,315,000円で、昨年度に引き続き新ごみ施設建設費負担金が発生していることから前年度より641,122,000円(94.81%)増加している。総歳出に占める割合は6.45%で、前年度に比べて4.52ポイント増加している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は3,195,174,896円で、前年度に比べて221,774,890円(7.46%)増加している。総歳出に占める割合は15.64%で、前年度に比べて7.17ポイント増加している。

① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 27/26	25年度	26年度	27年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会 計	241,172,001	260,509,205	315,629,950	55,120,745	121.16	0.51	0.74	1.55
民生費 3-1-3	介護保 険特 別 会 計	337,255,551	372,453,037	395,867,936	23,414,899	106.29	0.71	1.06	1.94
民生費 3-1-3	後期高 齢者医 療 特 別 会 計	77,210,656	78,006,196	87,397,971	9,391,775	112.04	0.16	0.22	0.43
衛生費 4-1-1	水道事 業会 計	16,434,000	16,467,000	17,006,000	539,000	103.27	0.03	0.05	0.08
商工費 7-1-3	わたり 温泉の 海特 別 会 計	958,801,000	0	17,043,000	17,043,000	0.00	2.03	0.00	0.08
商工費 7-1-4	工業用 地造 成 事 業 会 計	147,078,000	648,693,000	0	△ 648,693,000	0.00	0.31	1.85	0.00
土木費 8-4-2	公共下 水道事 業 特 別 会 計	562,739,000	516,464,000	619,010,000	102,546,000	119.86	1.19	1.47	3.03
土木費 8-4-6	公共下 水道事 業 特 別 会 計	106,780,000	10,000,000	30,000,000	20,000,000	300.00	0.23	0.03	0.15
土木費 8-1-1	土地取 得特 別 会 計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.00	0.01	0.01	0.02
計		2,452,470,208	1,907,592,438	1,486,954,857	△ 420,637,581	77.95	5.19	5.43	7.28

② 互理地区行政事務組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 27/26	25年度	26年度	27年度
衛生費 4-1-1	葬祭 負担 費 金	14,164,054	14,805,068	16,758,635	1,953,567	113.20	0.03	0.04	0.08
消防費 9-1-1	常備消 防費 金 負担	361,401,683	374,809,500	374,146,404	△ 663,096	99.82	0.76	1.07	1.83
計		375,565,737	389,614,568	390,905,039	1,290,471	100.33	0.79	1.11	1.91

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 27/26	25年度	26年度	27年度
衛生費 4-2-1	ごみ処 理費 金 負担	353,115,000	305,426,000	259,491,000	△ 45,935,000	84.96	0.75	0.87	1.27
衛生費 4-2-1	新ごみ 処理施 設 建 設 費 負 担 金	0	301,838,000	978,374,000	676,536,000	324.14	0.00	0.86	4.79
衛生費 4-2-3	し尿処 理費 金 負担	74,964,000	68,929,000	79,450,000	10,521,000	115.26	0.16	0.20	0.39
計		428,079,000	676,193,000	1,317,315,000	641,122,000	194.81	0.91	1.93	6.45

＜繰出金・負担金の合計額＞

(単位：円、%)

繰出金・負担金	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
				増減額	対比 27/26	25年度	26年度	27年度
合計 ①+②+③	3,256,114,945	2,973,400,006	3,195,174,896	221,774,890	107.46	6.89	8.47	15.64

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 国民健康保険税	26	914,030,000	1,099,963,617	906,559,932	17,627,829	175,775,856	99.2	82.4	20.8	96.6
	27	890,839,000	1,058,662,200	876,782,127	10,883,260	170,996,813	98.4	82.8	17.4	96.7
2 使用料及び手数料	26	400,000	527,253	527,253	0	0	131.8	100.0	0.0	97.2
	27	400,000	504,518	504,518	0	0	126.1	100.0	0.0	95.7
3 国庫支出金	26	923,744,000	1,022,689,170	1,022,689,170	0	0	110.7	100.0	23.4	97.3
	27	983,979,000	1,101,243,699	1,101,243,699	0	0	111.9	100.0	21.8	107.7
4 療養給付費交付金	26	223,597,000	269,601,399	269,601,399	0	0	120.6	100.0	6.2	100.9
	27	185,506,000	187,058,000	187,058,000	0	0	100.8	100.0	3.7	69.4
5 前期高齢者交付金	26	1,031,324,000	1,031,324,749	1,031,324,749	0	0	100.0	100.0	23.6	113.5
	27	1,023,235,000	1,023,235,911	1,023,235,911	0	0	100.0	100.0	20.3	99.2
6 県支出金	26	216,734,000	220,152,453	220,152,453	0	0	101.6	100.0	5.1	102.9
	27	228,949,000	214,740,763	214,740,763	0	0	93.8	100.0	4.3	97.5
7 共同事業交付金	26	450,359,000	450,360,215	450,360,215	0	0	100.0	100.0	10.3	116.8
	27	910,588,000	910,587,999	910,587,999	0	0	100.0	100.0	18.0	202.2
8 財産収入	26	104,000	103,872	103,872	0	0	99.9	100.0	0.0	103.3
	27	124,000	123,783	123,783	0	0	99.8	100.0	0.0	119.2
9 繰入金	26	449,102,000	444,022,205	444,022,205	0	0	98.9	100.0	10.2	65.8
	27	720,419,000	714,470,950	714,470,950	0	0	99.2	100.0	14.2	160.9
10 繰越金	26	5,801,000	5,800,551	5,800,551	0	0	100.0	100.0	0.1	100.8
	27	5,433,000	5,432,027	5,432,027	0	0	100.0	100.0	0.1	93.6
11 諸収入	26	10,037,000	12,049,449	12,049,449	0	0	120.1	100.0	0.3	73.6
	27	10,425,000	13,603,160	13,603,160	0	0	130.5	100.0	0.3	112.9
合計	26	4,225,232,000	4,556,594,933	4,363,191,248	17,627,829	175,775,856	103.3	95.8	100.0	97.8
	27	4,959,897,000	5,229,663,010	5,047,782,937	10,883,260	170,996,813	101.8	96.5	100.0	115.7

国民健康保険特別会計の収入済額は5,047,782,937円で、前年度に比べて684,591,689円(15.7%)増加している。増加したのは国庫支出金、共同事業交付金、繰入金等で、減少したのは国民健康保険税、療養給付費交付金等である。

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
一般被保険者	現年度分	医療給付費	545,850,000	586,715,643	549,912,344	0	36,803,299	100.7	93.7	62.7
		後期高齢者支援金	164,702,000	177,159,730	167,229,787	0	9,929,943	101.5	94.4	19.1
		介護納付金	55,534,000	61,834,179	56,843,109	0	4,991,070	102.4	91.9	6.5
	滞納繰越分	医療給付費	38,703,000	123,089,277	30,836,854	7,672,941	84,579,482	79.7	25.1	3.5
		後期高齢者支援金	9,715,000	23,167,701	8,434,695	1,933,027	12,799,979	86.8	36.4	1.0
		介護納付金	3,622,000	8,605,103	4,108,799	1,219,598	3,276,706	113.4	47.7	0.5
退職被保険者	現年度分	医療給付費	45,655,000	38,335,305	36,790,798	0	1,544,507	80.6	96.0	4.2
		後期高齢者支援金	13,816,000	11,527,939	11,079,665	0	448,274	80.2	96.1	1.3
		介護納付金	10,239,000	10,106,604	9,405,710	0	700,894	91.9	93.1	1.1
	滞納繰越分	医療給付費	2,041,000	11,425,469	1,455,306	33,893	9,936,270	71.3	12.7	0.2
		後期高齢者支援金	433,000	1,640,660	356,839	11,571	1,272,250	82.4	21.7	0.0
		介護納付金	529,000	5,054,590	328,221	12,230	4,714,139	62.0	6.5	0.0
計		890,839,000	1,058,662,200	876,782,127	10,883,260	170,996,813	98.4	82.8	100.0	

被保険者数は、9,057人(前年度9,255人)、世帯数5,066世帯(前年度5,046世帯)で、保険税調定額は一世帯当たり174,828円、一人当たり97,789円となっている。

収入未済額は170,996,813円(前年度175,775,856円)で、前年度に比べて4,779,043円(2.7%)減少している。

なお、不納欠損額は10,883,260円(前年度17,627,829円)で、前年度に比べて6,744,569円(38.3%)減少している。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	26	59,667,000	55,547,586	4,119,414	93.1	1.36	103.9
	27	70,821,000	64,027,713	6,793,287	90.4	1.31	115.3
2 保 険 給 付 費	26	2,889,182,000	2,792,009,496	97,172,504	96.6	68.23	107.1
	27	3,000,973,000	2,986,864,353	14,108,647	99.5	60.90	107.0
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	26	476,993,000	476,991,749	1,251	100.0	11.66	92.9
	27	462,214,000	462,211,280	2,720	100.0	9.42	96.9
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	26	365,000	363,658	1,342	99.6	0.01	70.1
	27	297,000	295,005	1,995	99.3	0.01	81.1
5 老 人 保 健 拠 出 金	26	50,000	18,706	31,294	37.4	0.00	93.3
	27	30,000	18,706	11,294	62.4	0.00	100.0
6 介 護 納 付 金	26	214,951,000	214,950,154	846	100.0	5.25	89.9
	27	181,369,000	181,368,438	562	100.0	3.70	84.4
7 共 同 事 業 拠 出 金	26	426,493,000	426,487,879	5,121	100.0	10.42	96.2
	27	877,959,000	877,953,831	5,169	100.0	17.90	205.9
8 保 健 事 業 費	26	40,140,000	37,645,735	2,494,265	93.8	0.92	98.1
	27	42,717,000	37,878,185	4,838,815	88.7	0.77	100.6
9 基 金 積 立 金	26	30,104,000	30,104,000	0	100.0	0.74	100.0
	27	30,124,000	30,124,000	0	100.0	0.61	100.1
10 公 債 費	26	148,000	0	148,000	0.0	0.00	0.0
	27	148,000	0	148,000	0.0	0.00	0.0
11 諸 支 出 金	26	57,756,669	57,640,258	116,411	99.8	1.41	35.7
	27	263,725,200	263,591,078	134,122	99.9	5.37	457.3
12 予 備 費	26	29,382,331	0	29,382,331	0.0	0.00	0.0
	27	29,519,800	0	29,519,800	0.0	0.00	0.0
歳出合計	26	4,225,232,000	4,091,759,221	133,472,779	96.8	100.00	100.1
	27	4,959,897,000	4,904,332,589	55,564,411	98.9	100.00	119.9

国民健康保険特別会計の支出済額は4,904,332,589円で、前年度に比べて812,573,368円(19.9%)増加している。増加したのは保険給付費、共同事業拠出金、療養給付費交付金返還金に伴う諸支出金である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は9,057人、一人当たり医療費は392,851円、保険給付費は329,785円となっている。

後期高齢者医療支援金等として462,211,280円、前期高齢者納付金等として295,005円支出している。

老人保健拠出金は、平成19年度に廃止となった「老人保健医療制度」の旧老人保健法に基づく医療費支払経過措置期間中に係る事務費として18,706円支出している。

介護納付金の状況は、年間平均第2号被保険者数3,118人、一人当りの介護納付金は58,168円で介護保険に係る納付金は181,368,438円となっている。

当年度実質収支額は143,450,348円で、前年度実質収支額271,432,027円を差し引いた単年度収支額は127,981,679円の赤字となっている。これに基金積立金30,124,000円を加え、当年度中の基金取崩し額398,841,000円を差し引いた実質単年度収支は496,698,679円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金138,000,000円を控除し翌年度への純繰越額は5,450,348円となっている。

(2) 奨学資金貸付特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合		収入済額	
						予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	26	61,000	160,629	160,629	0	263.3	100.0	1.3	100.7
	27	151,000	150,059	150,059	0	99.4	100.0	1.1	93.4
2 寄附金	26	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	27	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 繰越金	26	50,000	88,089	88,089	0	176.2	100.0	0.7	45.9
	27	50,000	111,584	111,584	0	223.2	100.0	0.8	126.7
5 諸収入	26	10,750,000	22,514,390	11,916,762	10,597,628	110.9	52.9	98.0	76.8
	27	15,124,000	21,610,668	13,523,740	8,086,928	89.4	62.6	98.1	113.5
合 計	26	10,871,000	22,763,108	12,165,480	10,597,628	111.9	53.4	100.0	76.7
	27	15,335,000	21,872,311	13,785,383	8,086,928	89.9	63.0	100.0	113.3

奨学資金貸付収入額は13,523,740円で、そのうち現年度分は9,703,040円、滞納繰越分は3,820,700円となっている。収入未済額は8,086,928円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	26	10,871,000	8,153,896	0	2,717,104	75.0	100.0	117.0
	27	15,235,000	13,703,010	0	1,531,990	89.9	100.0	168.1
2 予備費	26	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	27	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
合 計	26	10,871,000	8,153,896	0	2,717,104	75.0	100.0	117.0
	27	15,335,000	13,703,010	0	1,631,990	89.4	100.0	168.1

本年度の奨学資金貸付額は5,772,000円で、そのうち新規貸付者は1人で144,000円、既貸付者は18人で5,628,000円となっている。

奨学資金貸付状況(新規貸付)

(単位:人、円)

区 分	貸 与 者 数				計	貸 付 奨 学 金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生		
平成25年度	0	0	0	7	7	2,520,000
平成26年度	2	1	1	4	8	2,193,000
平成27年度	1	0	0	0	1	144,000

本年度の新規貸付は高校生1人(月額12,000円)に対し総額144,000円となっている。

本年度末の貸付残高は、貸付中の者19人で17,340,000円、償還中の者61人で28,543,500円、償還しなかった者14人で6,706,128円、償還猶予中の者3人で1,296,000円、合計97人で53,885,628円となっている。

(3) 公共下水道事業特別会計

本年度は復興交付金を活用し、東日本大震災被災地域の各種復旧・復興事業や下水道整備（被災管渠及び雨水排水管渠の復旧）を行った。

また、社会資本整備総合交付金を活用し、生活環境と公共用水域の水質保全を図るため下水道幹線工事、枝線工事等関連工事（北長瀬、高屋、浜吉田地区等）を施工した。併せて、単独事業で汚水管渠の整備を図った。

本年度末における供用開始世帯数は9,062世帯（前年度8,717世帯）、供用開始人口25,813人で、普及率は75.7%（前年度74.0%）、水洗化率は94.2%（前年度95.6%）になっている。

歳入

(単位：円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	26	24,300,000	39,525,105	33,766,000	1,929,100	3,830,005	139.0	85.4	2.0	55.3
	27	39,858,000	50,106,005	45,902,700	398,405	3,804,900	115.2	91.6	1.7	135.9
2 使用料及び手数料	26	400,655,000	428,554,437	407,166,492	642,152	20,745,793	101.6	95.0	23.7	104.0
	27	416,681,000	448,990,498	422,837,102	724,022	25,429,374	101.5	94.2	16.0	103.8
3 国庫支出金	26	521,083,396	167,217,436	167,217,436	0	0	32.1	100.0	9.8	47.5
	27	1,616,993,844	1,510,548,089	815,835,689	0	694,712,400	50.5	54.0	30.8	487.9
4 繰入金	26	526,464,000	526,464,000	526,464,000	0	0	100.0	100.0	30.7	78.6
	27	649,010,000	649,010,000	649,010,000	0	0	100.0	100.0	24.5	123.3
5 繰越金	26	138,463,004	138,463,393	138,463,393	0	0	100.0	100.0	8.1	155.3
	27	88,938,847	88,939,608	88,939,608	0	0	100.0	100.0	3.4	64.2
6 諸収入	26	2,000	1,977	1,977	0	0	98.9	100.0	0.0	0.0
	27	51,526,000	51,525,269	51,525,269	0	0	100.0	100.0	1.9	2606235.2
7 町債	26	529,700,000	441,500,000	441,500,000	0	0	83.3	100.0	25.7	57.7
	27	632,200,000	632,200,000	571,300,000	0	60,900,000	90.4	90.4	21.6	129.4
合計	26	2,140,667,400	1,741,726,348	1,714,579,298	2,571,252	24,575,798	80.1	98.4	100.0	70.7
	27	3,495,207,691	3,431,319,469	2,645,350,368	1,122,427	784,846,674	75.7	77.1	100.0	154.3

公共下水道特別会計の収入済額は2,645,350,368円で前年度に比べ930,771,070円（54.3%）増加している。収入未済額は784,846,674円で前年度に比べて760,270,876円（3,193.6%）増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金3,804,900円、使用料及び手数料25,429,374円、国庫支出金694,712,400円、町債60,900,000円となっている。

下水道負担金・使用料・手数料の収納状況

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
受益者負担金	現年度分	38,656,000	46,276,000	45,843,000	0	433,000	118.6	99.1	9.8
	滞納繰越分	1,202,000	3,830,005	59,700	398,405	3,371,900	5.0	1.6	0.0
下水道使用料	現年度分	412,410,000	427,843,905	419,226,072	0	8,617,833	101.7	98.0	89.4
	滞納繰越分	3,917,000	20,745,793	3,210,230	724,022	16,811,541	82.0	15.5	0.7
下水道手数料	現年度分	354,000	400,800	400,800	0	0	113.2	100.0	0.1
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計		456,539,000	499,096,503	468,739,802	1,122,427	29,234,274	102.7	93.9	100.0

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	26	227,437,000	223,005,746	0	4,431,254	98.1	13.7	75.6
	27	319,975,000	303,654,522	0	16,320,478	94.9	12.1	136.2
2 下 水 道 事 業 費	26	592,669,900	387,616,769	189,267,911	15,785,220	65.4	23.9	83.7
	27	787,749,911	654,206,693	116,050,000	17,493,218	83.0	26.1	168.8
3 公 債 費	26	954,917,000	954,767,255	0	149,745	100.0	58.7	73.3
	27	942,969,000	942,061,751	0	907,249	99.9	37.6	98.7
4 予 備 費	26	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
	27	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
5 災 害 復 旧 費	26	363,643,500	60,249,920	289,891,780	13,501,800	16.6	3.7	26.8
	27	1,442,513,780	605,131,520	720,022,000	117,360,260	41.9	24.2	1004.4
合 計	26	2,140,667,400	1,625,639,690	479,159,691	35,868,019	75.9	100.0	71.1
	27	3,495,207,691	2,505,054,486	836,072,000	154,081,205	71.7	100.0	154.1

公共下水道特別会計の支出済額は 2,505,054,486 円で前年度に比べ 879,414,796 円 (54.1%) 増加している。

内訳は、社会資本整備総合交付金関連事業や単独事業にかかる下水道事業費、及び下水道施設の災害復旧費の増加によるものである。

また、本年度実質収支額は 59,836,282 円で、前年度実質収支 27,146,761 円を差引いた単年度収支額は 32,689,521 円の黒字となっている。

翌年度への繰越明許費繰越額は 836,072,000 円となっている。

◎平成 27 年度亘理町公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
2 下水道事業費 1 公共下水道事業費	社会資本整備総合交付金事業	421,096,160
2 下水道事業費 1 公共下水道事業費	防災・安全社会資本整備総合交付金事業	37,022,280
2 下水道事業費 1 公共下水道事業費	公共下水道事業(単独事業)	91,661,893
2 下水道事業費 1 公共下水道事業費	荒浜雨水ポンプ場吐出槽嵩上事業	30,000,000
3 災害復旧費 1 下水道施設災害復旧費	下水道施設災害復旧事業 (23都災第2956号亘理第三処理分区(その1))	204,330,000
3 災害復旧費 1 下水道施設災害復旧費	下水道施設災害復旧事業 (23都災第2958号荒浜排水区(その2))	942,432,000
3 災害復旧費 1 下水道施設災害復旧費	下水道施設災害復旧事業 (館南下地区外污水管災害復旧工事)	5,860,000
合	計	1,732,402,333

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
68,130,000	3,415,000	33,815,000	30,400,000		500,000
15,288,000	689,400	6,894,000	6,200,000		1,504,600
12,832,000	83,242		11,300,000		1,448,758
19,800,000	19,800,000				
135,830,000	27,610	124,691,940	2,200,000		8,910,450
580,732,000	84,110	529,311,460	10,200,000		41,136,430
3,460,000	92,000		600,000		2,768,000
836,072,000	24,191,362	694,712,400	60,900,000	0	56,268,238

(4) 土地取得特別会計

この会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地の取得事業の円滑な運営とその適正な経理を行うために設置されたものであり、歳入は一般会計からの繰入金、事業収入、町債その他の収入、歳出は事業費、事務費その他の支出とされている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	26	80,000	54,431	54,431	68.0	100.0	1.1	100.9
	27	82,000	58,331	58,331	71.1	100.0	1.1	107.2
2 繰入金	26	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	98.3	100.0
	27	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	98.3	100.0
3 繰越金	26	50,000	30,542	30,542	61.1	100.0	0.6	99.8
	27	50,000	29,973	29,973	59.9	100.0	0.6	98.1
合 計	26	5,130,000	5,084,973	5,084,973	99.1	100.0	100.0	100.0
	27	5,132,000	5,088,304	5,088,304	99.1	100.0	100.0	100.1

土地取得特別会計の収入済額は5,088,304円となっている。内訳は、土地開発基金利子58,331円、一般会計繰入金5,000,000円、繰越金29,973円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	26	5,080,000	5,055,000	0	25,000	99.5	100.0	100.0
	27	5,082,000	5,059,000	0	23,000	99.5	100.0	100.1
2 予備費	26	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
	27	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
合 計	26	5,130,000	5,055,000	0	75,000	98.5	100.0	100.0
	27	5,132,000	5,059,000	0	73,000	98.6	100.0	100.1

土地取得特別会計の支出済額は5,059,000円となっている。内訳は、土地開発基金への繰出金である。

(5) 介護保険特別会計

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保険料	26	497,516,000	519,905,820	508,611,765	2,407,290	8,886,765	102.2	97.8	18.8	107.2
	27	656,602,000	665,117,375	650,900,640	3,155,100	11,061,635	99.1	97.9	23.0	128.0
2 使用料及び手数料	26	30,000	95,100	95,100	0	0	317.0	100.0	0.0	92.3
	27	30,000	86,200	86,200	0	0	287.3	100.0	0.0	90.6
3 国庫支出金	26	628,605,000	598,445,318	598,445,318	0	0	95.2	100.0	22.2	105.1
	27	662,125,000	628,601,846	628,601,846	0	0	94.9	100.0	22.2	105.0
4 支払基金交付金	26	768,183,000	741,792,216	741,792,216	0	0	96.6	100.0	27.5	109.1
	27	781,484,000	751,105,981	751,105,981	0	0	96.1	100.0	26.5	101.3
5 県支出金	26	383,239,000	388,421,001	388,421,001	0	0	101.4	100.0	14.4	111.7
	27	402,863,000	403,600,995	403,600,995	0	0	100.2	100.0	14.3	103.9
6 財産収入	26	32,000	26,361	26,361	0	0	82.4	100.0	0.0	74.9
	27	19,000	17,521	17,521	0	0	92.2	100.0	0.0	66.5
7 寄附金	26	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	27	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 繰入金	26	473,557,000	459,901,037	459,901,037	0	0	97.1	100.0	17.0	111.8
	27	413,553,000	392,113,601	392,113,601	0	0	94.8	100.0	13.9	85.3
9 繰越金	26	2,722,000	2,722,838	2,722,838	0	0	100.0	100.0	0.1	98.2
	27	2,636,000	2,636,213	2,636,213	0	0	100.0	100.0	0.1	96.8
10 諸収入	26	5,000	58,670	58,670	0	0	1173.4	100.0	0.0	104.2
	27	5,000	57,220	57,220	0	0	1144.4	100.0	0.0	97.5
合計	26	2,753,890,000	2,711,368,361	2,700,074,306	2,407,290	8,886,765	98.0	99.6	100.0	108.6
	27	2,919,318,000	2,843,336,952	2,829,120,217	3,155,100	11,061,635	96.9	99.5	100.0	104.8

介護保険特別会計の収入済額は2,829,120,217円で、前年度に比べて129,045,911円(4.8%)増加している。この内訳は、保険料、国庫支出金、県支出金等の増加によるものである。

なお、繰入金は一般会計から392,113,601円となっている。

介護保険料収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
第1号被保険者	現年度分	特別徴収	589,646,000	595,545,690	595,545,690	0	0	101.0	100.0	91.5
		普通徴収	65,955,000	60,674,620	54,069,560	0	6,605,060	82.0	89.1	8.3
	滞納繰越分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		普通徴収	1,000,000	8,897,065	1,285,390	3,155,100	4,456,575	128.5	14.4	0.2
計		656,602,000	665,117,375	650,900,640	3,155,100	11,061,635	99.1	97.9	100.0	

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収100.0%、普通徴収89.1%で、収入未済額は普通徴収6,605,060円となっている。

滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収14.4%で、不納欠損額は3,155,100円、収入未済額は4,456,575円で、収入未済額の合計額は11,061,635円となっている。

被保険者数は、特別徴収8,200人、普通徴収1,544人で合計9,744人となっている。第1号被保険者の属する世帯数は、6,291世帯となっている。要介護(要支援含む)認定者は1,979人となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	26	51,852,000	48,374,236	0	3,477,764	93.3	1.8	120.5
	27	57,384,000	51,866,233	0	5,517,767	90.4	1.9	107.2
2 保 険 給 付 費	26	2,642,990,000	2,561,571,492	0	81,418,508	96.9	96.2	109.3
	27	2,779,505,000	2,660,659,024	0	118,845,976	95.7	95.4	103.9
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	26	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	27	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	26	27,855,000	26,674,553	0	1,180,447	95.8	1.0	104.4
	27	26,982,000	25,201,555	0	1,780,445	93.4	0.9	94.5
5 基 金 積 立 金	26	31,000	27,000	0	4,000	87.1	0.0	75.0
	27	24,543,000	24,543,000	0	0	100.0	0.9	90900.0
6 諸 支 出 金	26	26,162,000	25,790,812	0	371,188	98.6	1.0	74.5
	27	25,904,000	25,750,706	0	153,294	99.4	0.9	99.8
7 予 備 費	26	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0
	27	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	26	2,753,890,000	2,662,438,093	0	91,451,907	96.7	100.0	109.0
	27	2,919,318,000	2,788,020,518	0	131,297,482	95.5	100.0	104.7

介護保険特別会計の支出済額は2,788,020,518円で、前年度に比べて125,582,425円(4.7%)増加している。増加したのは総務費、保険給付費、基金積立金である。

保険給付費の総額は2,660,659,024円で、内訳は、保険給付費2,408,640,869円、介護予防給付費106,233,175円、審査支払手数料2,844,477円、高額介護サービス等費31,460,332円、高額医療合算介護サービス等費4,492,021円、特定入所者介護サービス費106,988,150円となっている。

基金積立金は、介護給付費準備基金24,543,000円となっている。

年間平均要介護者数は1,980人で要介護認定者一人当たりの保険給付費は1,343,767円となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は41,099,699円で、前年度実質収支37,636,213円を差引いた単年度収支額は3,463,486円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金39,000,000円を控除した翌年度への純繰越額は2,099,699円となっている。

(6) 介護認定審査会特別会計

この審査会は要介護状態又は要支援状態の方を特定し、保険給付の区分を決定するもので、山元町と共同で設置している。

平成 27 年度から平成 30 年度まで互理町が運営事務局となっており、それぞれの負担金を均等割・高齢者人口割・審査件数割によって算出し、そのうち当町分の負担金相当額を一般会計から繰入れしている。

委員は 40 名在籍し、平成 27 年度の活動実績は審査会 86 回、研修会 1 回となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	26	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	27	2,202,000	1,856,686	1,856,686	84.3	100.0	33.1	0.0
2 県支出金	26	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	27	4,000	4,000	4,000	100.0	100.0	0.1	0.0
3 繰入金	26	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	27	4,751,000	3,754,335	3,754,335	79.0	100.0	66.9	0.0
5 諸収入	26	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	27	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	26	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	27	6,958,000	5,615,021	5,615,021	80.7	100.0	100.0	0.0

平成 27 年度の審査会決算額が 5,615,021 円で県委託金 4,000 円を除く 5,611,021 円が両町で負担する額となった。

互理町の負担割合は、均等割 10%、高齢者人口割 40%、審査件数割 50%とされ、一般会計から 3,754,335 円を繰り入れている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 介護認定審査会費	26	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	27	6,678,345	5,615,021	0	1,063,324	84.1	100.0	0.0
2 予備費	26	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	27	279,655	0	0	279,655	0.0	0.0	0.0
合 計	26	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	27	6,958,000	5,615,021	0	1,342,979	80.7	100.0	0.0

介護認定審査会費は、委員報酬として延べ 440 名分、計 5,148,000 円を支給している。また、需用費は資料作成代等 249,676 円、役務費は資料送付郵送料 217,345 円、合計 5,615,021 円となっている。

(7) わたり温泉鳥の海特別会計

前年度に引き続き、日帰り公衆浴場施設として353日営業し、入浴者総数は153,857人、1日平均入浴者数は436人（前年度463人）となり、入浴休憩料の利用収入は66,378,100円、1日平均188,040円（前年度208,689円）の売上高となっている。

また、9月17日～12月25日までの75日、4階レストランを試験的に営業し、はらこめしの提供を行った結果、11,264食で10,954,000円の売上となっている。営業に向けて要した費用は機材の購入や修繕等が必要となり総経費は食材を含め10,546,296円となったが、純利益は407,704円となっている。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 利用収入	26	28,995,000	34,882,082	34,882,082	120.3	100.0	64.9	83,123.8
	27	77,153,000	77,409,460	77,409,460	100.3	100.0	67.6	221.9
2 財産運用収入	26	10,000	13,370	13,370	133.7	100.0	0.0	19.9
	27	5,000	4,665	4,665	93.3	100.0	0.0	34.9
3 繰入金	26	28,390,000	14,000,000	14,000,000	49.3	100.0	26.0	1.1
	27	19,263,000	17,043,000	17,043,000	88.5	100.0	14.9	121.7
4 繰越金	26	1,000	95,290	95,290	9529.0	100.0	0.2	83.8
	27	156,000	156,765	156,765	100.5	100.0	0.1	164.5
5 諸収入	26	1,380,000	1,640,824	1,640,824	118.9	100.0	3.1	0.0
	27	4,596,000	4,096,037	4,096,037	89.1	100.0	3.6	249.6
6 寄附金	26	3,000,000	3,140,000	3,140,000	104.7	100.0	5.8	19.3
	27	15,840,000	15,760,000	15,760,000	99.5	100.0	13.8	501.9
合計	26	61,776,000	53,771,566	53,771,566	87.0	100.0	100.0	4.2
	27	117,013,000	114,469,927	114,469,927	97.8	100.0	100.0	212.9

わたり温泉鳥の海特別会計の歳入の内訳は、利用収入77,409,460円、財産運用収入4,665円、一般会計繰入金17,043,000円、繰越金156,765円、諸収入4,096,037円、寄附金15,760,000円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 わたり温泉鳥の海管理運営費	26	61,566,000	50,360,801	0	11,205,199	81.8	99.7	18.9
	27	100,668,000	98,568,631	0	2,099,369	97.9	86.2	195.7
2 基金積立金	26	154,000	154,000	0	0	100.0	0.3	1.1
	27	15,845,000	15,765,000	0	80,000	99.5	13.8	10237.0
3 公債費	26	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	27	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 予備費	26	56,000	0	0	56,000	0.0	0.0	0.0
	27	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
合計	26	61,776,000	50,514,801	0	11,261,199	81.8	100.0	3.9
	27	117,013,000	114,333,631	0	2,679,369	97.7	100.0	226.3

わたり温泉鳥の海特別会計の支出済額は 114,333,631 円で、内訳は管理運営費 98,568,631 円、基金積立金 15,765,000 円となっている。

わたり温泉鳥の海特別会計の実質収支額は 136,296 円で、前年度実質収支額 3,256,765 円を差引いた単年度収支額は 3,120,469 円の赤字となっているが、基金積立額 15,765,000 円を加えた実質単年度収支は 12,644,531 円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 70,000 円を控除した翌年度への純繰越額は 66,296 円となっている。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 後期高齢者医療保険料	26	236,784,000	224,212,700	221,493,800	36,000	2,682,900	93.5	98.8	73.3	106.7
	27	246,847,000	218,789,800	216,020,600	66,600	2,702,600	87.5	98.7	68.9	97.5
2 使用料及び手数料	26	54,000	64,100	64,100	0	0	118.7	100.0	0.0	131.9
	27	54,000	57,000	57,000	0	0	105.6	100.0	0.0	88.9
3 繰入金	26	89,991,000	78,006,196	78,006,196	0	0	86.7	100.0	25.8	101.0
	27	88,156,000	87,397,971	87,397,971	0	0	99.1	100.0	27.9	112.0
4 繰越金	26	1,619,000	1,617,973	1,617,973	0	0	99.9	100.0	0.6	81.5
	27	9,533,000	9,532,200	9,532,200	0	0	100.0	100.0	3.0	589.1
5 諸収入	26	1,052,000	950,000	950,000	0	0	90.3	100.0	0.3	264.6
	27	1,052,000	315,500	315,500	0	0	30.0	100.0	0.1	33.2
合計	26	329,500,000	304,850,969	302,132,069	36,000	2,682,900	91.7	99.1	100.0	105.2
	27	345,642,000	316,092,471	313,323,271	66,600	2,702,600	90.6	99.1	100.0	103.7

被保険者数は、75歳以上が4,486人(前年度4,403人)、65歳～74歳(障害認定)が40人(前年度40人)となっている。

後期高齢者医療特別会計の収入済額は313,323,271円で、不納欠損額は66,600円、収入未済額は2,702,600円となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納状況			
						予算対	調定対	構成比	
現年度分	特別徴収	162,980,000	146,812,500	146,812,500	0	0	90.1	100.0	68.0
	普通徴収	82,842,000	69,406,900	68,481,700	0	925,200	82.7	98.7	31.7
滞納繰越分	普通徴収	1,025,000	2,570,400	726,400	66,600	1,777,400	70.9	28.3	0.3
合計		246,847,000	218,789,800	216,020,600	66,600	2,702,600	87.5	98.7	100.0

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	26	10,232,000	10,022,062	0	209,938	97.9	3.4	96.8
	27	15,384,000	14,927,441	0	456,559	97.0	4.8	148.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	26	317,968,000	281,627,107	0	36,340,893	88.6	96.3	102.4
	27	328,958,000	297,925,930	0	31,032,070	90.6	95.1	105.8
3 諸支出金	26	1,000,000	950,700	0	49,300	95.1	0.3	266.3
	27	1,000,000	312,400	0	687,600	31.2	0.1	32.9
4 予備費	26	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0
	27	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0
合計	26	329,500,000	292,599,869	0	36,900,131	88.8	100.0	102.4
	27	345,642,000	313,165,771	0	32,476,229	90.6	100.0	107.0

後期高齢者医療特別会計の支出済額は313,165,771円で、その内、後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料225,397,200円、基盤安定負担金72,528,730円となっている。

(9) 工業用地等造成事業特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 繰 入 金	26	653,892,000	648,693,000	648,693,000	99.2	100.0	46.8	441.1
	27	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 財 産 収 入	26	332,970,000	332,970,845	332,970,845	100.0	100.0	24.0	6,334.3
	27	780,939,000	782,610,240	782,610,240	100.2	100.0	72.3	235.0
3 繰 越 金	26	100,000	100,923	100,923	100.9	100.0	0.0	1,057.9
	27	299,701,000	299,701,184	299,701,184	100.0	100.0	27.7	296,960.2
4 諸 収 入	26	6,000,000	5,994,000	5,994,000	99.9	100.0	0.4	0.0
	27	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 町 債	26	400,000,000	400,000,000	400,000,000	100.0	100.0	28.8	0.0
	27	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	26	1,392,962,000	1,387,758,768	1,387,758,768	99.6	100.0	100.0	910.9
	27	1,080,640,000	1,082,311,424	1,082,311,424	100.2	100.0	100.0	78.0

工業用地等造成事業特別会計の収入済額は1,082,311,424円となっている。

内訳は、財産収入として土地売却収入782,610,240円、繰越金299,701,184円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 工業用地等造成事業費	26	1,391,962,000	1,088,057,584	299,600,000	4,304,416	78.2	100.0	714.7
	27	1,079,642,579	1,054,017,262	10,900,000	14,725,317	97.6	100.0	96.9
2 予 備 費	26	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	27	997,421	0	0	997,421	0.0	0.0	0.0
合 計	26	1,392,962,000	1,088,057,584	299,600,000	5,304,416	78.1	100.0	714.7
	27	1,080,640,000	1,054,017,262	10,900,000	15,722,738	97.5	100.0	96.9

工業用地等造成事業特別会計の支出済額は1,054,017,262円となっている。

また、本年度実質収支額は17,394,162円で、前年度実質収支101,184円を差引いた単年度収支は17,292,978円、翌年度への繰越明許費繰越額は10,900,000円となっている。

◎平成27年度亘理町工業用地等造成事業特別会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款 項	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				既収入特定財源	未収入特定財源			
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 工業用地等造成事業費	町道下茨田柵子線横断暗渠改修工事	18,500,000	10,900,000					10,900,000
1 工業用地等造成事業費								
合 計	計	18,500,000	10,900,000	0	0	0	0	10,900,000

4 実質収支に関する調書

(1) 実質収支の状況

一般会計と 9 特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は 37,034,082,008 円、歳出総額は 32,128,219,069 円で、歳入歳出差引額は 4,905,862,939 円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源 3,475,966,686 円を控除した本年度の実質収支は 1,429,896,253 円の黒字となっている。

本年度実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 1,294,070,000 円が積立てられ、翌年度への純繰越額は 135,826,253 円となっている。

実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		24,977,235,156	12,056,846,852	37,034,082,008
歳 出 総 額		20,424,917,781	11,703,301,288	32,128,219,069
歳 入 歳 出 差 引 額		4,552,317,375	353,545,564	4,905,862,939
翌年度へ繰り越すべき財源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	3,366,866,481	91,359,600	3,458,226,081
	③ 事故繰越繰越額	17,740,605	0	17,740,605
	計	3,384,607,086	91,359,600	3,475,966,686
実 質 収 支 額		1,167,710,289	262,185,964	1,429,896,253
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		1,117,000,000	177,070,000	1,294,070,000
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額		50,710,289	85,115,964	135,826,253

(2) 財政の構造(一般会計)

1 財政の構造状況の推移

(単位:千円、%)

年 度 区 分	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			前年度対増減額
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	
一般財源	17,309,885	32.2	85.7	15,073,815	39.0	87.1	14,065,662	56.3	93.3	△ 1,008,153
特定財源	36,370,633	67.8	64.3	23,560,694	61.0	64.8	10,911,573	43.7	46.3	△ 12,649,121
合 計	53,680,518	100.0	69.9	38,634,509	100.0	72.0	24,977,235	100.0	64.7	△ 13,657,274
自主財源	23,770,678	44.3	142.4	21,236,486	55.0	89.3	13,648,127	54.6	64.3	△ 7,588,359
依存財源	29,909,840	55.7	49.8	17,398,023	45.0	58.2	11,329,108	45.4	65.1	△ 6,068,915
合 計	53,680,518	100.0	69.9	38,634,509	100.0	72.0	24,977,235	100.0	64.7	△ 13,657,274

財源の構成状況は、一般財源において前年度より 1,008,153 千円(6.7%)減少している。内訳は、防災集団移転促進事業にかかる財産収入等が減少したことによるものである。

特定財源において、前年度より 12,649,121 千円(53.7%)減少しているが、これは、東日本大震災復旧・復興関連にかかる国庫支出金、県支出金が減少したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は 54.6 対 45.4 となっており、自主財源の金額は前年度より 7,588,359 千円（35.7%）減少している。これは財産収入及び繰越金の減少によるものである。

依存財源の金額は 6,068,915 千円（34.9%）減少している。これは東日本大震災復旧・復興関連の国庫支出金及び町債の減少によるものである。

一般財源とは町税、地方譲与税、地方交付税等であり、特定財源とは国庫支出金、県支出金、使用料及び手数料等である。

また、自主財源とは地方税等自主的に収入する財源で、町税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等であり、依存財源とは国や県から交付される収入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等である。

2 歳出の性質別構成の状況と推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			前年度対 増減額
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	
義務的 経 費	人 件 費	2,106,872	4.5	102.8	2,161,269	6.2	102.6	2,160,415	10.6	100.0	△ 854
	扶 助 費	1,359,655	2.9	98.6	1,486,178	4.2	109.3	1,560,830	7.6	105.0	74,652
	公 債 費	889,253	1.9	60.5	869,734	2.5	97.8	822,679	4.0	94.6	△ 47,055
	小 計	4,355,780	9.2	88.9	4,517,181	12.9	103.7	4,543,924	22.2	100.6	26,743
投 資 的 経 費		32,770,633	69.3	128.0	17,469,637	49.7	53.3	6,186,142	30.3	35.4	△ 11,283,495
その他 の経費	物 件 費	2,004,703	4.2	90.4	2,162,294	6.2	107.9	2,146,683	10.5	99.3	△ 15,611
	補 助 費 等	2,123,011	4.5	124.0	2,144,166	6.1	101.0	3,016,592	14.8	140.7	872,426
	繰 出 金 等	6,025,649	12.7	17.8	8,809,200	25.1	146.2	4,531,577	22.2	51.4	△ 4,277,623
	小 計	10,153,363	21.5	26.9	13,115,660	37.4	129.2	9,694,852	47.5	73.9	△ 3,420,808
合 計		47,279,776	100.0	69.2	35,102,478	100.0	74.2	20,424,918	100.0	58.2	△ 14,677,560

義務的経費は、子ども医療費助成の対象範囲拡大等に伴い扶助費が増加したため、前年度より 26,743 千円（0.6%）増加している。構成比率は 9.3 ポイント増加し 22.2%となっている。

投資的経費は、災害復旧事業及び東日本大震災にかかる建設事業の減少に伴い、前年度より 11,283,495 千円（64.6%）減少している。構成比率は 19.4 ポイント減少し 30.3%となっている。

その他の経費は、繰出金が大幅に減少したことに伴い、前年度より 3,420,808 千円（26.1%）減少したが、構成比率は 10.1 ポイント増加し 47.5%となっている。

5 財政分析主要指数の推移

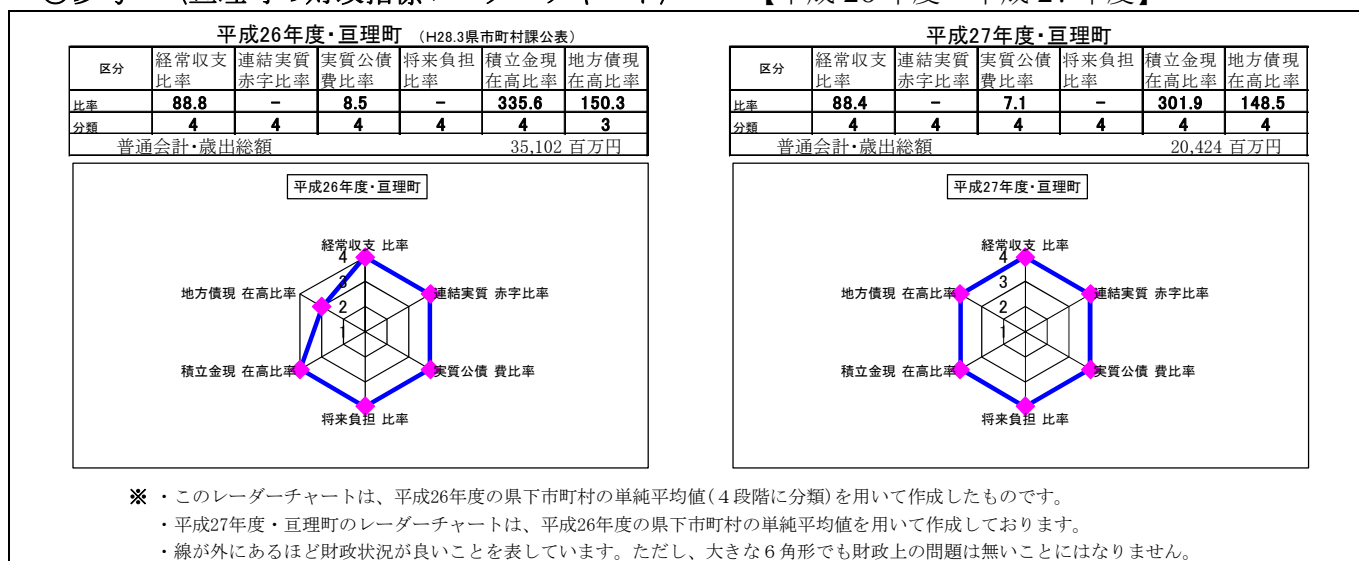
普通会計の財務比率及び財政健全化法による健全化判断比率の年度別比率は下表のとおりである。

区 分	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度 対増減	財 政 指 標	
						H26県下市町村 4分類のレベル4	財政指標または 早期健全化基準
① 経常収支比率		85.0	88.8	88.4	△ 0.4	90.8%未満	財政指標は 75%未満
② 連結実質赤字比率		-	-	-	-	赤字発生なし	早期健全化基準は 19.02%
③ 実質公債費比率		9.6	8.5	7.1	△ 1.4	8.9%未満	早期健全化基準は 25.0%
④ 将来負担比率		-	-	-	-	33.5%未満	早期健全化基準は 350.0%
⑤ 積立金現在高比率		387.7	335.6	301.9	△ 33.7	268.6%以上	財政指標は 40%以上
⑥ 地方債現在高比率		137.5	150.3	148.5	△ 1.8	149.7%未満	財政指標は 200.0%未満
⑦ 財政力指数		0.501	0.513	0.539	0.026		
⑧ 標準財政規模	千円	7,096,591	7,133,077	7,079,305	△ 53,772		

※ ①経常収支比率、⑤積立金現在高、⑥地方債現在高は普通会計の財政分析の比率と財政指標であり、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率は財政健全化法による健全化判断比率と早期健全化基準である。

◎参考 〈亘理町の財政指標レーダーチャート〉

【平成26年度・平成27年度】



① 経常収支比率

財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等に容易に縮減出来ない経常経費に町税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

本年度は88.4%で前年度に比べて0.4ポイント減少している。県下市町村4分類のレベル4以内であるが、財政指標の健全エリア数値を超えており、依然として硬直的な財政状態が続いている。

② 連結実質赤字比率

全会計の赤字額が標準財政規模に占める割合で、赤字額は発生していない。

③ 実質公債費比率

「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一部事務組合に対する負担金・補助金」等のうち、公債費に充当されたもの等を含めた「実質的な公債費」に費やした一般財源の額が標準財政規模を基準とした額に占める割合を表す比率で、本年度は7.1%で前年度に比べて1.4ポイント減少している。

④ 将来負担比率

「将来負担すべき実質的な負債」に充当すると見込まれる一般財源の額が標準財政規模を基本とした額に占める割合を表す比率で、この比率が高い場合は将来の財政を圧迫する可能性が高くなる。

国が示す早期健全化基準は350.0%で、本町の平成27年度決算の数値は△50.8%で、表記上-1%となっている。

⑤ 積立金現在高比率

地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つで、高い程将来に対する蓄えがあるといえることができる。

標準財政規模に対する積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の割合である。本年度は301.9%で前年度に比べて33.7ポイント減少している。財政調整基金、東日本大震災復興関連交付金基金等の減少によるものである。

⑥ 地方債現在高比率

標準財政規模に対する地方債現在高の割合である。本年度は148.5%で前年度に比べて1.8ポイント減少している。

⑦ 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があることを示す分析数値である。

本年度は0.539%で前年度に比べて0.026ポイント増加している。

⑧ 標準財政規模

標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものであるが、財政健全化法による健全化判断比率に用いる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

6 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(実質収支・実質単年度収支の状況)

平成27年度

区 分	一 般 会 計	特 別			
		国 民 健 康 保 険	奨 学 資 金 付 貸	公 下 水 共 道	土 地 取 得
予 算 現 額 (A)	25,700,116,077	4,959,897,000	15,335,000	3,495,207,691	5,132,000
調 定 額 (B)	25,869,427,388	5,229,663,010	21,872,311	3,431,319,469	5,088,304
歳 入 総 額 (C)	24,977,235,156	5,047,782,937	13,785,383	2,645,350,368	5,088,304
歳 出 総 額 (D)	20,424,917,781	4,904,332,589	13,703,010	2,505,054,486	5,059,000
差 引 額 (E)	4,552,317,375	143,450,348	82,373	140,295,882	29,304
翌年度へ繰り越すべき財源	①継続費通次繰越額	0	0	0	0
	②繰越明許費繰越額	3,366,866,481	0	80,459,600	0
	③事故繰越繰越額	17,740,605	0	0	0
	計 (F)	3,384,607,086	0	80,459,600	0
実 質 収 支 (E-F) (G)	1,167,710,289	143,450,348	82,373	59,836,282	29,304
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (H)	1,117,000,000	138,000,000	0	0	0
前年度実質収支 (I)	932,959,558	271,432,027	4,011,584	27,146,761	29,973
単 年 度 収 支 (G - I) (J)	234,750,731	△ 127,981,679	△ 3,929,211	32,689,521	△ 669
基 金 積 立 金 (K)	1,912,000	30,124,000	0	0	0
繰 上 げ 償 還 金 (L)	0	0	0	0	0
基 金 取 り 崩 し 額 (M)	767,045,000	398,841,000	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (J + K + L - M) (N)	△ 530,382,269	△ 496,698,679	△ 3,929,211	32,689,521	△ 669
翌年度への純繰越額 (G - H) (O)	50,710,289	5,450,348	82,373	59,836,282	29,304

(単位:円)

会 計						合 計
介護保険	介護認定 審査会	わたり温泉 島の海	後期高齢者 医 療	工業用地等 造成事業	計	
2,919,318,000	6,958,000	117,013,000	345,642,000	1,080,640,000	12,945,142,691	38,645,258,768
2,843,336,952	5,615,021	114,469,927	316,092,471	1,082,311,424	13,049,768,889	38,919,196,277
2,829,120,217	5,615,021	114,469,927	313,323,271	1,082,311,424	12,056,846,852	37,034,082,008
2,788,020,518	5,615,021	114,333,631	313,165,771	1,054,017,262	11,703,301,288	32,128,219,069
41,099,699	0	136,296	157,500	28,294,162	353,545,564	4,905,862,939
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	10,900,000	91,359,600	3,458,226,081
0	0	0	0	0	0	17,740,605
0	0	0	0	10,900,000	91,359,600	3,475,966,686
41,099,699	0	136,296	157,500	17,394,162	262,185,964	1,429,896,253
39,000,000	0	70,000	0	0	177,070,000	1,294,070,000
37,636,213	0	3,256,765	9,532,200	101,184	353,146,707	1,286,106,265
3,463,486	0	△ 3,120,469	△ 9,374,700	17,292,978	△ 90,960,743	143,789,988
24,543,000	0	15,765,000	0	0	70,432,000	72,344,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	398,841,000	1,165,886,000
28,006,486	0	12,644,531	△ 9,374,700	17,292,978	△ 419,369,743	△ 949,752,012
2,099,699	0	66,296	157,500	17,394,162	85,115,964	135,826,253

7 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書に基づき、決算年度中の移動状況、並びに管理状況を関係帳簿、証拠書類により審査し、さらに有価証券、出資証券、出損金等を確認した結果、計数に誤りはなく平成27年度中における増減及び年度末残高はいずれも適正に表示されていると認められた。

(1) 土地・建物

① 一般会計 (単位:㎡)

区分	平成26年度	平成27年度	比較増減	
1. 土地	3,296,841	3,271,680	△ 25,161	
内 訳	行政財産	1,774,151	1,759,736	△ 14,415
	公用財産	9,018	9,198	180
	公共財産	1,765,133	1,750,538	△ 14,595
	普通財産	1,522,690	1,511,944	△ 10,746
	宅地	79,284	77,228	△ 2,056
	山林	1,217,971	1,225,077	7,106
雑種地他	225,435	209,639	△ 15,796	
2. 建物	367,192	390,025	22,833	
内 訳	木造	9,441	9,729	288
	非木造	357,751	380,296	22,545

② 土地開発基金 (単位:㎡)

区分	平成26年度	平成27年度	比較増減
1. 土地	27,549	27,549	0
2. 建物	0	0	0

③ わたり温泉島の海特別会計 (単位:㎡)

区分	平成26年度	平成27年度	比較増減
1. 土地	0	0	0
2. 建物	4,225	4,225	0

④ 互理町工業用地等造成事業特別会計 (単位:㎡)

区分	平成26年度	平成27年度	比較増減
1. 土地	298,088	243,432	△ 54,656
2. 建物	0	0	0

合計 (① + ② + ③ + ④) (単位:㎡)

区分	平成26年度	平成27年度	比較増減
1. 土地	3,622,478	3,542,661	△ 79,817
2. 建物	371,417	394,250	22,833

(2) 山林

(単位:土地:㎡,立木:m³)

区分	平成26年度	平成27年度	比較増減
1. 土地	1,217,971	1,225,077	7,106
2. 立木の推定蓄積量	56,531	60,488	3,957

※参考 立木推定石数 $60,488\text{m}^3 \div 0.28\text{m}^3(1\text{石}) \approx 216,029\text{石}$

(3) 有 価 証 券

(単位:千円)

年 度	平成26年度	平成27年度	比較増減
会 社 名			
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合 計	3,700	3,700	0

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 残 高	平成27年度中の増減		平成27年度末 残 高
		増	減	
1 宮 城 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	6,150			6,150
2 宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,250			5,250
3 宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	1,000			1,000
4 (社) 宮 城 県 農 業 公 社 出 資 金	1,600			1,600
5 (社) 宮 城 県 青 果 物 価 格 安 定 相 互 補 償 協 会 出 資 金	1,300			1,300
6 (財) 宮 城 県 暴 力 団 追 放 推 進 セ ン タ ー 出 資 金	1,350			1,350
7 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	3,300			3,300
8 (社) 宮 城 県 畜 産 協 会 長 期 預 り 金	410			410
9 宮 城 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	13,410			13,410
10 (財) み や ぎ 産 業 交 流 セ ン タ ー 出 捐 金	958			958
11 (財) 漁 港 漁 場 漁 村 技 術 研 究 所 出 捐 金	243			243
12 国 有 林 分 収 育 林 出 捐 金	482			482
13 (財) 東 北 産 業 技 術 開 発 協 会 出 捐 金	1,090			1,090
14 (財) み や ぎ 農 業 担 い 手 基 金 出 捐 金	4,596			4,596
15 (財) 宮 城 県 伊 豆 沼 ・ 内 沼 環 境 保 全 財 団 出 捐 金	450			450
16 (財) 宮 城 県 腎 臓 協 会 出 捐 金	1,307			1,307
17 (財) み や ぎ 林 業 活 性 化 基 金 出 捐 金	1,277			1,277
18 (社) 亘 理 郡 農 業 振 興 公 社 出 捐 金	1,000			1,000
19 (財) 宮 城 県 水 産 公 社 出 捐 金	1,500			1,500
20 (財) 良 陵 医 学 振 興 会 出 捐 金	900			900
21 (財) み や ぎ 建 設 総 合 セ ン タ ー 出 捐 金	428			428
合 計	48,001	0	0	48,001

8 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれ設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

当年度末現在高は22,390,538千円で、前年度末に比べて2,587,753千円(10.4%)減少している。基金運用益(利子)は合計5,735千円となっている。

(単位:千円)

基金	年 度	平成26年度末	平成27年度中増減		平成27年度末	前年度対 増減額	運用益 (基金利子)
		現在高(A)	増額(B)	減額(C)	現在高A+B-C		
財政調整基金		4,659,893	883,912	767,045	4,776,760	116,867	1,911
町債管理基金		32,162	14		32,176	14	13
特定 目的 基金	① 奨学教育基金	202,528	11,751	23,250	191,029	△11,499	150
	② 学校整備基金	54,887	14		54,901	14	14
	③ 庁舎建設基金	834,412	1,049,300	8,513	1,875,199	1,040,787	437
	④ 長寿社会対策基金	207,724	281	81	207,924	200	80
	⑤ スポーツ推進基金	31,000			31,000	0	8
	⑥ 文化振興基金	30,000			30,000	0	8
	⑦ ふるさと・水と土保全基金	10,000			10,000	0	8
	⑧ 観光施設整備基金	103,325	7,615		110,940	7,615	26
	⑨ 農業振興基金		7,500		7,500	7,500	0
	⑩ 震災復興基金	3,942,542	9,632	717,855	3,234,319	△708,223	1,060
	⑪ 東日本大震災復興交付金基金	13,833,623	1,493,760	4,515,538	10,811,845	△3,021,778	1,814
計	23,942,096	3,463,779	6,032,282	21,373,593	△2,568,503	5,529	
土地開発基金(土地)	186,159			186,159	0	0	
土地開発基金	143,165	5,059		148,224	5,059	59	
国民健康保険事業財政調整基金	639,779	296,124	398,841	537,062	△102,717	124	
国民健康保険出産費貸付基金	3,500			3,500	0		
介護保険給付準備基金	47,018	59,543		106,561	59,543	18	
わたり温泉鳥の海運営基金	16,574	18,865		35,439	18,865	5	
計	1,036,195	379,591	398,841	1,016,945	△19,250	206	
合計	24,978,291	3,843,370	6,431,123	22,390,538	△2,587,753	5,735	

※運用益(預金利子)は千円未満切り捨て表示

(1) 財政調整基金

この基金の増883,912千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金882,000千円、利子積立金1,912千円の合計である。減の767,045千円は一般会計へ繰入れしたものである。

(2) 町債管理基金

この基金の増14千円は、利子の積立によるものである。

(3) 奨学教育基金

この基金の増11,751千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金3,900千円と、利子積立金151千円、予算積立金7,700千円の合計である。

(4) 学校整備基金

この基金の増 14 千円は、利子の積立によるものである。

(5) 庁舎建設基金

この基金の増 1,049,300 千円は、予算積立金 1,048,863 千円と、利子積立金 437 千円の合計額である。減の 8,513 千円は、庁舎建設等事業に係る経費財源に充当するため取り崩したものである。

(6) 長寿社会対策基金

この基金の増 281 千円は、利子積立金 81 千円と、寄付積立金 200 千円の合計額であり、減の 81 千円は、介護予防・生活支援事業費に充当するため取り崩したものである。

(7) スポーツ推進基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 31,000 千円となっている。

(8) 文化振興基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 30,000 千円となっている。

(9) ふるさと・水と土保全基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 10,000 千円となっている。

(10) 観光施設整備基金

この基金の増 7,615 千円は、利子積立金 26 千円と入湯税積立 7,589 千円の合計額である。

(11) 農業振興基金

この基金は農業及び農村の振興を図るため平成 27 年 12 月に設置された。
予算積立金 7,500 千円を積み立てたものである。

(12) 震災復興基金

この基金の増 9,632 千円は、予算積立金 8,572 千円、利子積立金 1,060 千円を震災復興に充てるため基金に積立てたものであり、減の 717,855 千円は、災害復旧費として一般会計へ繰入したものである。

年度末残高は 3,234,319 千円で前年度に比べて 708,223 千円減となっている。

(12) 東日本大震災復興交付金基金

この基金の増 1,493,760 千円は、事業精算繰入れ超過分の積戻し 396,789 千円、復興交付金事業に充てるため、東日本大震災復興交付金等 1,095,157 千円と利子 1,814 千円を基金に積立てたものであり、減の 4,515,538 千円は、災害復旧費として一般会計へ繰入したものである。年度末残高は 10,811,845 千円で、前年度に比べて 3,021,778 千円減となっている。

(13) 土地開発基金(土地分)

この基金の増減はなく、年度末残高は 186,159 千円となっている。

(14) 土地開発基金

この基金の増 5,059 千円は、長瀬小学校校舎用用地取得に貸付金償還分積立金 5,000 千円、利子積立分として 59 千円を土地取得特別会計から繰入した分で、年度末残高は 148,224 千円となっている。

(15) 国民健康保険事業財政調整基金

この基金の増 296,124 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 266,000 千円、保険財政自立支援事業借入金償還分積立金 30,000 千円、利子積立金 124 千円の合計であり、減の 398,841 千円は当初予算歳出に対する歳入不足に充当するため取り崩したものである。年度末残高は 537,062 千円で、前年度に比べ 102,717 千円減となっている。

(16) 国民健康保険出産費貸付基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 3,500 千円となっている。

(17) 介護保険給付準備基金

この基金の増 59,543 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 35,000 千円と予算積立金 24,525 千円、利子積立金 18 千円の合計である。本年度末残高は 106,561 千円で、前年度に比べ 59,543 千円増となっている。

(18) わたり温泉島の海運営基金

この基金の増 18,865 千円は、前年度決算剰余金のうち運営基金繰入金 3,100 千円と予算積立金 15,760 千円、利子積立金 5 千円の合計である。本年度末残高は 35,439 千円で、前年度に比べ 18,865 千円増となっている。

9 むすび

一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、諸書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

基金の運用状況に関する調書は、その運用状況を適正に表示し、表示された計数は正確であることを認めた。

東日本大震災から5年が経過したが、依然として復旧・復興関連事業の影響により財政規模は増大している。しかしながら、事業の執行も進んでおり、平成27年度は一般会計・特別会計を合わせ、前年度に比べて歳入では24.69%、歳出では28.49%下回る決算となった。

財政の構造状況を見ると、復旧・復興に係る国の財源措置が減少したことなどにより、依存財源は大幅に減少した。同様に自主財源も減少傾向にあるが、財産収入及び繰越金の減少によるもので、最も貴重な町税については前年対比2.27%増加した。

財政分析をみると、財政構造の弾力性を見る上で最も重要な経常収支比率は前年度より0.4%減少しているが、依然として早期健全化基準を若干上回る数値であり、硬直的な財政状態が続いている。

積立金現在高比率は東日本大震災復興交付金基金等の減少により前年度比33.7%の減少となった。

また、財政力指数は前年度より0.026%増加し0.539%となった。

震災復興状況としては、復興計画のほとんどが着手済み、そのうちの大半が完了しており、事業は順調に推移している。被災された方々についても住居等の再建が果たされ、プレハブ仮設住宅の解体も始まったことから、復興が大きく進んだ1年だったと感じられた。

復興が進むなか、下半期には新たな観光の創出として観光PRを活発に実施されており、今後の交流人口増加に期待したい。

今後においても、震災からの復興が最優先課題となり、行政サービスの中心施設である新庁舎の早期建設も含め、多額の財源を必要とすることが見込まれるが、国による財源措置は減少傾向にあり町財政における財源確保は引き続き厳しい状況が続くものと考えられる。

引き続き、未収金発生未然防止と早期回収の適切な措置を講じて収入未済額の縮減に努め、未納者個々の実態を把握して適切な債権回収策を講じるとともに、不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むとともに、より一層の効果的な財政運営及び自主財源の確保に努められたい。

また、予算執行においても常に適正性を厳守し、経済性、有効性、効率性を常に持ち続け、社会情勢の変化を把握し、優先順位を的確に捉え、職員一人一人が行政コストを意識して執行を進めていただきたい。

文末になりましたが、震災復興計画及び第5次総合発展計画に基づき、「誰もが暮らしやすさを実感できるまちづくり」の推進に積極的な取り組みを期待します。